

# 「ウクライナ戦争」の1年

## — 対ウクライナ軍事支援・武器供与の拡大と戦闘の拡大 —

One Year of the “Ukrainian War”  
— Expansion of Military Assistance and Arms Transfers to Ukraine and More Fighting —

吉川 顯磨  
KIKKAWA Akimaro

### < 目次 >

<はじめに> — ウクライナ戦争 (= 「特別軍事作戦」) の1年と新たな事実 —

#### I ドイツ『ツァイト』誌での「メルケル証言」が明らかにした事実 (2022,12,07)

1. メルケルの『ツァイト』誌での発言内容
2. 「ミンスク合意」に関するメルケルの衝撃的な「証言」が意味するもの

#### II 明らかになった「ノルドストリーム」爆破事件の真相とウクライナ開戦に期待したアメリカのもう一つの意図

1. 「ノルドストリーム；1&2」について
2. 事件を暴いたシーモア・ハーシュの調査報道
3. ハーシュが明らかにした「爆破事件の真相」
4. ハーシュ報道が伝える「事件の真相」が物語るもの

【補1】 2023,03,07 New York Times 「親ウクライナ派グループが実行」記事と「ドイツ連邦検察庁の捜査」ニュース報道 — 「親ウクライナ派」が爆破に関与したとの報道と、不確かな「偽旗事件」の虚構にあえて言及する独国防相発言の狙い —

【補2】 New York Times 記事発表と、その意味、評価

#### III エスカレートする西側軍事支援がもたらす戦闘激化と戦争の質的転換

1. 西側による対ウクライナ軍事支援の概況
2. 「レオパルト2」戦車供与と問題をめぐる経過と独シヨルツ首相の懸念
3. 「特別軍事作戦」の「戦争」への転化の懸念
4. エスカレートする西側軍事支援の拡大継続がもつ重大な意味

#### IV ウクライナ戦争が変えた世界と停戦和平への期待

1. ドミトリー・トラーニンが見る <ウクライナ戦争の新局面とロシアの選択>  
軍事支援拡大の圧力が促す「特別軍事作戦」から「戦争」への転化
2. 「戦争」前にウクライナが問われた <2つの道の選択>  
自立した国として隣国との平和的關係を維持する道か / 西側の後ろ盾で戦争を呼び込む道か
3. ウクライナ戦争の1年は世界をいかに変えたか

<おわりに> — 停戦和平の鍵握るアメリカの決断と西側諸国に期待される対ウクライナ軍事支援停止 —

1. ウクライナ戦争の1年が経過して何が明らかになったか
2. エマヌエル・トッドの主張；「あらゆる文明や国家の特殊性を尊重」し、「様々な個性を持つ多様な国々との共存と調和を図る価値観」とそれに共感する世界の実現こそ
3. ポスト「アメリカ極世界」から抜け出した世界はどのような世界になるのか  
— 「特定民族排外主義」の克服こそ；  
「反プーチン主義」, 「反ロシア主義」, 「対ロシア（人）差別主義」を乗り越えて—
4. ウクライナへの軍事支援停止と「即時無条件停戦」

\* 論文内で特に強調したい箇所については、下線を引いている。

## 〈はじめに〉 — ウクライナ戦争（＝「特別軍事作戦」）の1年と新たな事実 —

世界の人々の目が向けられてきたウクライナ戦争（2022.02.24開戦）が始まって1年が経過した。ロシアが何故このような戦闘行為に至ったのかについて、昨秋、これを「特別軍事作戦」として軍事行動に踏切ったロシア側の主張と背景を検討した。研究は、ウクライナ戦争をめぐる、主に以下の事柄を解明するものとなった。

- ロシアがこの軍事行動に至った背景、ないしロシアを軍事行動に追いやった事情
- あの時点で侵攻に至らざるを得なかった「差し迫った事情と状況」
- ロシアが厳密に「戦争」、「侵略」などの地政学的行動を否定し、「特別軍事作戦」と主張してきた根拠、その内容と論理

等、である。

その後、注目すべき幾つかの重要な通信、記事、発言などが伝えられ、比較的最近になって、この戦争に深く関わる新たな「事実」も明るみに出た。新事実の報道は、「ミンスク合意」に関するメルケル証言や米政府が計画実行したとする「ノルドストリーム」爆破事件の真相など、認識を新たにさせるものもあった。それは、ウクライナ戦争の本質と性格に関わるものであり、ウクライナの軍事力強大化を準備して、対ロシア戦争を想定した計画がすでに2014年時点から始まり西側に共有されていたこと、またそれとは別に、ロシアに対してウクライナへの軍事侵攻を何が何でも実行させたいとのアメリカによる経済的・地政学的思惑が、ドイツをはじめヨーロッパ諸国を犠牲にする形で存在していたことも明らかになり、ある意味、この戦争を計画し挑発してきたアメリカや西側の行動をさらに裏付け、補強するものとなった。こうした新事実を踏まえると、ウクライナ戦争の評価は、もう一度、客観的かつ適切に、正しく見直される必要があるように思われる。

以下、本稿ではその新たに伝えられた重要な新事実の検討や高い見識を持った識者のこの戦争を見る幾つかの見方についても触れたい。いま焦点となっている、日々エスカレートする対ウクライナ軍事支援がもたらす危険、「特別軍事作戦」がその目的・目標を超えて「戦争」となり、ついにはNATOを巻き込むヨーロッパの「戦争」にまで発展しかねない深刻な危険を指摘し、さらに、早期にこの戦争を止めるために、何よりもはじめからこの戦争に深く関与しているアメリカが自ら主導する形での停戦の仲介と協議によって、西側の「ウクライナへの軍事支援停止」と双方の「即時無条件戦闘停止」の同時実現の必要性を考察する。

\* 拙稿「『ウクライナ戦争』の解明 —ロシア「特別軍事作戦」をめぐる経過と背景に関する資料的検証」（『金沢星稜大学論集』No.56-1/2022.09）【以下、拙稿「解明」と略称】

\* 本論に入る前に、前稿で明らかにした主要点を簡単にまとめておく。

第1は、ウクライナ戦争の本質的内容（対立）が、ロシア対アメリカ&NATOの安全保障をめぐる外交交渉〔ロシアによる米NATOへの新安全保障協定案の提案（2021.12.15）とそれへの回答（2022.01.26）をめぐる外交交渉〕がロシア・ウクライナ軍事衝突に転化したものだという点である。この経緯からしてもウクライナ戦争は「アメリカ&NATO対ロシア」の「代理戦争」であると言わざるを得ないこと。

\* [重要なのは何よりも、アメリカ&NATOがロシアに及ぼし続けてきた脅威に対して、ロシアの今後の長期的な安全と平和的安定を保障するようにとのロシア側の要求をめぐる外交交渉が、最終的に米NATOがこれを無視ないし蔑ろにし、真面目に取り合おうともせず、要求を事実上拒んだ結果として、2月24日の直接軍事衝突＝ロシア「特別軍事作戦」の行動に転じざるを得なかった、そのことの認識である。この事実は、ロシアによる2021.12.15の安全保障協定締結の申し入れ以降、「特別軍事作戦」開始直前までのメディア報道を読み直すだけで十分である。NATO東方拡大と西側軍事配備によって安全保障上の深刻な脅威にさらされているロシアの立場（主権国家ロシアの国家存亡の危機）も考慮して、ロシアを含む全ヨーロッパの安全と安定を確保すべきだとのロシアが提起した安全保障の積極的な枠組み「安全保障協定案」は、ヨーロッパの戦争を回避し、ロシアも旧東欧・ユーラシア地域も西ヨーロッパも含む全域の安全を図ろうとする前向きな提案であった。それが外交交渉の中心テーマとなっており、アメリカ&NATOの真面目な回答が得られれば戦争を回避することは十分出来た。結果は、アメリカ&NATOが望む通りの、ロシア対ウクライナの「代理戦争」・「軍事衝突」に発展した。この点は、ウクライナ戦争が有する性格を知る上で根本的に重要な点である。むしろ明らかにされるべきは、何故アメリカ&NATOは、ロシアを仮想敵とし、長い時間をかけてここまで包圍し追い詰めようとしてきたのかのテーマであり、何故、ひとりロシアをして厳しい戦争に追い込んでいこうとしてきたのかの背景・事情である。この事情こそ、この戦争が、表面、ロシア対ウクライナの直接衝突＝戦闘行為となっているにもかかわらず、内実は「アメリカ&

NATO対ロシア」の「代理戦争」であると見る最大の理由である。これは、ウクライナ開戦後の経過を見て分るように、「ウクライナの地において、ウクライナ人を兵士として前線に立たせて行っている西側による戦争」との表現も出来る。ウクライナ戦争は、「西側がウクライナに軍事支援し、際限なく武器を供給し続けることによってしか成り立たない、西側武力による、ウクライナの地での戦争」なのである。アメリカ、NATO、ウクライナ間のこの関係から、ゼレンスキー大統領自身がこれら西側諸国、西側同盟の中心＝結節点にいて、西側に呼びかけて軍事支援を要求し、「西側の旗振り役」となっているのである。また、「ウクライナ戦争」においては、アメリカ&NATOの西側がレッドラインとして堅持していることは、アメリカ&NATO対ロシアが直接的衝突に発展しないことであり、言い換えれば第三次世界大戦に発展しないラインまでが西側支援の最大上限と推論できる。そして、そのことを良く理解しているからこそ、ウクライナ政府とゼレンスキー大統領は西側諸国に対して絶えず、強い立場で、ウクライナへの支持と軍事支援を求めるメッセージを要求し続けることができる、ということなのである。

第2は、ロシア「特別軍事作戦」(＝ウクライナ戦争)は、「領土拡大」や「勢力圏確保」といった地政学的理由・目的で行なわれているものではなく、その意味で侵略でも戦争でもなく、2014年以来8年間にわたって継続してきたウクライナ政府軍による東部ドンバス地域のロシア系住民に対する殺戮攻撃(ネオナチ主力のウクライナ政府軍と親ロシア派住民との戦争)に終止符を打ち、ロシア系住民を保護するという特別な任務を持っておこなう軍事作戦行動だった、という点である。また、それと関連して、アメリカ&NATOがこの戦争で目指す目的・意図が、ロシア弱体化であり、最終的にアメリカが狙うのは、巨大連邦国家の解体・分離分断によって地域支配し、自然的諸資源を狙う国際資本の自由な進出による草刈り場、餌食を準備することなのであり、(この危険をロシアは2003年のホドルコフスキーの「ユーコス事件」として、現実問題として一度経験している)、その点で、ロシアにとってこの戦争は、主権国家ロシア連邦のまさに存亡をかけ、退くことの出来ない死活的な重要性をもった戦争と言えるのである。

第3は、2014.02クーデター以後のウクライナ政権の性格付けである。研究で明らかにしたことは、①2014年2月の、西側メディアが「マイダン革命」などと持ち上げてきた「キエフ騒乱」の本質が、内実、アメリカ国務省が直接指揮、支援した政権転覆＝「カラー革命」の一環であり、そしてその行動の中心には、ウクライナで民間軍事組織を展開する「反ロシア主義」の極右民族主義集団ネオナチが実行部隊として主導した「クーデター(武力による政権奪取)」であったこと、②親ロシア派と呼ばれたヤヌコヴィチ大統領の追放とヤヌコヴィチ政権の転覆によって誕生した新クーデター政権とその後の政権は、閣僚人事への介入など常態としてアメリカが介入・関与する完全な「アメリカの傀儡政権」と化す一方、③ネオナチ勢力の影響を強く受け、ロシア語の利用禁止など、「反ロシア主義」路線で今日まで続けてきた「ネオナチ政権」の性格を強く持っていること(大統領が直接選挙によって選ばれていることなどから筆者は、「擬似的」ないし「近似的」との意味で、「疑似ネオナチ政権」としたのではあるが)である。

第4は、クーデター以後、2つの紛争地域となった東部ドンバス紛争とクリミア併合をめぐる見方と認識である。これらがいずれも、「反ロシア主義」に基づくネオナチによるキエフ・クーデターに抗議して行動に立ち上がり、一方のドンバス地域では州庁舎占拠などの実力行使に至り内紛となり、その後住民投票(2014.05)による「共和国」建国、ウクライナからの独立となって、ルガンスク・ドネツク両人民共和国とウクライナ政府軍との戦争に発展した。他方のクリミアはドンバス地域以上にロシア人居住割合の高い地域であるが、やはりクーデターに抗議して、ウクライナからの独立とロシアへの併合を求める住民投票によって独立し、ロシア併合となった。ドンバスもクリミアもいずれも、ウクライナ政府軍の出動・攻撃に対して地域住民を保護するためのロシア軍の出動による軍事的対峙となった。クリミアは独立してロシアに併合され、東部ドンバスは、和平実現を目指す「ミンスク合意」の締結にもかかわらず、ウクライナ政府の合意履行には至らず、昨年ウクライナ開戦まで8年間の戦争状態が続くこととなり、ロシア「特別軍事作戦」によるロシア系住民保護と地域解放の軍事作戦行動に続くのである。

## I ドイツ『ツァイト』誌での「メルケル証言」が明らかにした事実(2022,12,07)

### 1. メルケル前ドイツ首相の『ツァイト』誌での発言内容

メルケル・ドイツ前首相は、2022,12,07独「ツァイト」誌インタビューで、2014年の「ミンスク合意」について衝撃的な事実を証言した。「ミンスク合意は、ウクライナに(防衛力強化＝軍備・軍事力強化のための)時間を与えるためのものだった。我々には(ロシアを除く合意参加者／筆者)当時から共通の理解があった」と述べたのである。この証言はロシアにとって大きな衝撃であった。プーチン大統領は「裏切られ失望した／西側のパートナーを信じることは出来ない／現実に彼らはウクライナに武器を供与している」と反応している。

「ミンスク合意」成立の事情をはじめに説明しておこう。2014,02,-の武力によるキエフ・クーデターでヤヌコヴィチ政権を転覆させたあと、ウクライナ・ドンバス地域(ルガンスク、ドネツクの両州)でこれに抗議して決起し、実力行使に及んだ親ロシア系住民に対して、ウクライナ政府軍がこれを武力攻撃する事態に発展し、ネオナチを主力部隊とするウク

ライナ政府軍（＝国家親衛隊）の間での厳しい戦争状態となり、その後8年間も続くことになったが、この戦闘を即時停止し、ウクライナの領土のまま、ルガンスク州とドネツク州には、自治共和国として憲法上の措置による特別の権限を付与することを目的に、ウクライナ・ポロシェンコ大統領、ロシア・プーチン大統領、独メルケル首相、仏オランド大統領、欧州安全保障協力機構 OSCE 代表らがベラルーシの首都ミンスクでの会合で協議し、合意に至ったものである。

ルガンスク、ドネツク両州とも2014.05、「ルガンスク人民共和国」と「ドネツク人民共和国」の独立を宣言していたとはいえ、ロシア・プーチン政権は、この解決策として、この地域をウクライナから分離独立させることなく、自治共和国としての憲法上の位置づけを与え、特別な地位と権限を保証することで、ウクライナへの領土的帰属を維持しつつ、軍事対立を収束して平和的方法での解決を目指していた。ドンバスやロシア側にとってはある意味極めて抑制的な合意であったとさえ言うことができる。この合意の履行は、それによってウクライナ軍と親ロシア派の戦闘を終わらせることが出来ると、世界の注目と大きな意義、期待を有していたものであった。それ故ロシアは、ウクライナ軍によるドンバス攻撃がその後も継続的に続く中、ウクライナに対して度々その履行を強く求めてきたのであった。（前稿でも触れたが、「履行を阻止してきたのはアメリカである」、との見方も伝えられていた）

だが、メルケルが言うように、この合意が東部ドンバス紛争の解決を目指したのではなくウクライナにロシアと戦える軍事力強化のための時間を与えるための時間稼ぎだったとなると、ドンバスのロシア系住民とロシアは、8年もの間、ロシア系住民14000人もの犠牲を出しつつ合意の履行を待ち続けていたにもかかわらず、実は、西側とウクライナ政府ははじめからロシアとロシア系ドンバス住民を欺くつもりであったし、実際裏切っていた、ということになる。\*\*しかもこのことは西側には共有されていたと言うのである。

しかもさらに重要なことは、8年も前からアメリカ&EU・NATOの西側とウクライナ・クーデター政権は、自らロシアとの戦争を行なうことを想定していたという事実である。

ウクライナをロシアに対抗しうる軍事強国に育て上げるための準備の時間をかせぎ、その間にアメリカ&NATOはウクライナに様々な武器供与で軍備・軍事力を高め、合同軍事演習を積み重ね、ウクライナ軍兵士の訓練を行なって軍隊を鍛え、軍事強国にする、実際にしてきたのである。2014年からの8年間はまさにロシアとの戦闘に備えるための準備期間だったということなのである。2015年に見直し更新された「ミンスク合意2」以降も、実行されるどころか実際はロシア人への攻撃は一層激化したのであり、さらには、2021.01のバイデン政権誕生と共にゼレンスキー大統領は「ミンスク合意2」は実行しないと声明してロシアを挑発し、ドンバスへの攻撃を一層強めてきた、それが実際であった。

\* 因みに、ウクライナには、東部・南西部のドンバス地域以外にも、隣の北部のハリキウ州、昨年9月にロシア領を宣言した南部のザポリージャ州、ヘルソン州やさらに先のオデーサ州も、そして国境を越えてモルドバの東部地域一帯はいずれも、ロシア系住民の極めて多い地域となっている。

\*\*たとえば、ロイター2022.12.09記事／

<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-putin-minsk-idJPL6N32Z0A5>

## 2. 「ミンスク合意」に関するメルケルの衝撃的な発言が意味するもの

メルケル前首相のこの証言は、世界を驚かす重要な証言であった。しかも合意当事者のひとり、フランス・オランド前大統領もメルケルのこの発言を公然と支持した。メルケル発言に関して、毎日新聞は次のように報道している。「(メルケルは)2014年のミンスク合意はウクライナに時間を与える試みだった」。／「2014年から15年にかけてのウクライナ(の軍事力)は今ほどではなかった」とも述べ、ウクライナ軍の増強に一定の時間が必要だったとの認識を示した」としている。

これはどう理解すべきだろうか。アメリカもNATOもウクライナ政府も、ミンスク合意は、はじめから、合意履行の意思がないというだけでなく、ウクライナ・ドンバスの親ロシア派を含むロシア側を入れた合意にもかかわらず、西側諸国だけは、密かに、このような合意をつくることによって、ドンバス地域の親ロシア系住民代表やロシアを欺きおき、その間に、ウクライナにロシアとの戦争を行なう準備をさせ、ウクライナの軍事力強化を図る、そのための「時間稼ぎ」・「ロシア欺し」を行っていた、と言うことなのである。すなわち、2014年の合意成立から2022年2月のウクライナ開戦まで8年もの時間を使って、アメリカ&EU・NATOはウクライナによる対ロシア戦争を想定・予定して、その準備として軍備拡大と軍事力強化を支援してきた。まったくの背信的行為である。世界の人々は、2014年春以降のドンバスでの紛争・軍事衝突がこの「ミンスク合意」によって早期にこの紛争が解決すると信じ、そのことを強く願ってきたのだが、これらの西側のリーダーたちは、はじめから世界を裏切り欺し続けながらロシアとの戦争を準備していたとい

うのである。このメルケル氏の発言についてプーチン氏は、「このような発言の後では、どのように、何を交渉して、誰かと交渉できるのか、保証はあるのかという疑問さえ湧いてくる」と批判をにじませた。\*

\*毎日新聞「ウクライナ侵攻、メルケル氏「ミンスク合意は時間稼ぎ狙い」／プーチン氏反発「西側への信頼ゼロ」／  
<https://mainichi.jp/articles/20221211/ddm/007/030/076000c>

ロシアは昨年2月の「特別軍事作戦」開始にあたって、この作戦行動の目的を、戦争や侵略ではなく、2014年以來8年間にわたって続いてきたウクライナ軍による攻撃・戦争を終わらせるための軍事作戦行動だと主張してきたが\*、いまメルケルが述べたようにミンスク合意がウクライナ軍の軍事力強化実現まで間の「時間稼ぎ」だったとすると、この戦争状態がまさにこの8年間、親ロシア派がその実行を待ち続けてきていた中で、ウクライナ軍の攻撃に耐えながら継続されていたことを考えると、それにもまして2021年バイデン政権発足後はウクライナ軍の攻撃がますます熾烈化したが、これに対抗して二度にわたってロシアは、ドンバス地域を攻撃するウクライナ政府軍を威嚇するためにロシア軍大部隊をウクライナ国境に集結させたが、その間の経過も真相もよく理解される。その間もロシア系住民への攻撃と被害が増加し続けていたことを考慮すると、ロシア「特別軍事作戦」が避けられなかった事情が誰にも理解されるはずである。\*

\*拙稿「解明」参照。

[https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e\\_ronsyu\\_pdf/No140/03\\_kikkawa140.pdf](https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No140/03_kikkawa140.pdf)

【注】このニュースについては、ロシア系『Sputnik 日本』（2022,12,13）が次のように伝えている。

元「国連大量破壊兵器廃棄特別委員会」の一員で米国の軍事アナリストのスコット・リッター氏は、「ドイツのメルケル前首相とフランスのオランド元大統領の声明に関して発言し、「欧米はロシアに嘘をついている」と述べ、また、「メルケル氏は昨年12月、独紙「ディー・ツァイト」からの取材に対し「2014年に締結されたミンスク合意は、ウクライナ軍を増強するのに時間的猶予を与えるための試みだった」と述べた。これを受け、オランド元大統領もこの発言に同意した。メルケル氏はその際、ミンスク合意の締結時に、NATO諸国がウクライナに対し現在ほどの支援を行えたかどうかは疑わしいと指摘した。

（ロシア・プーチン大統領は、このメルケル氏の発言について、「予期せぬものであり、落胆させられるものだった」と述べ、国連は「これらの欧州の元指導者らの発言は歴史研究者やジャーナリストに対するものだとしてコメントを差し控えている」としてうまく逃げている。）

またリッター氏は、「欧米諸国のロシアに対するアプローチに関しては、あらゆる嘘、あらゆる真実の歪曲、あらゆる信用の毀損がまるで当然のこのように受け入れられている」と述べ、「メルケル氏が現在嘘つきなのか、これまでもいつもそうだったのかという質問に答えられるのは彼女だけだが、彼女が嘘つきであることは事実だ」と語った。／さらにリッター氏は、「嘘つきである以上、メルケル氏に対してはいかなる信頼もない。それはフランスに対しても、米国に対しても、集団的な欧米諸国に対しても同様だ。我々はロシアに対し、嘘つきと関係を保ち、嘘つきが二度と嘘をつかないよう期待しつつ、国家安全保障分野の利益に深刻な危険を与える（「与えない」、と思われる／引用者）よう要請しているのだ」と強調した。因みにリッター氏は、「欧米諸国はロシア人を悪魔化したとの考えを示し、「欧米諸国はプーチン大統領を然るべき歴史の文脈で捉えることもできず、現代のロシア社会の産物だと認めることもできず、また今日の問題解決をめぐるプーチン大統領と責任ある形で関係を築くこともできずにいる」、としている。\* 的確な指摘と言えよう。

\*『Sputnik 日本』2023,01,11；「欧米はロシアに嘘をついている」、前首相と前大統領の発言受け＝米軍事専門家／  
<https://sputniknews.jp/20230111/14529084.html>

繰り返すことになるが、メルケルの証言が明らかにしたのは次のこと、即ち、2014年から2022年ウクライナ開戦までの8年間、アメリカ& NATOがウクライナ開戦のはるか前から、ロシアとの将来の戦争を予定・想定して、ウクライナの軍備&軍事力強化を目指して大規模な軍事協力や軍事支援、兵士への軍事訓練、米欧ウ共同軍事演習等を着々と準備してきたことについて、西側が自らこの事実を明白に認めた、ということである。

## II 明らかになった「ノルドストリーム」爆破事件の真相とウクライナ開戦に期待したアメリカのもう一つの意図

### 1. 「ノルドストリーム」；1, 2] について

ロシアは、世界で最も自然的諸資源豊かな超資源大国の1つである。石油、天然ガス、石炭などの化石燃料、鉄やアルミなどの鉱物資源、希少金属、木材などの森林資源、水資源、水産資源、海洋資源など数え切れないくらいの豊かな資源大国である。中でも、石油・天然ガスは現実には、ロシア経済を支える屋台骨となっており、昨年軍事作戦開始＝ウクライナ開戦以前は、ヨーロッパや中国、インド、日本など世界の多くの国々に輸出されて、それぞれの国の経済活動を助

け、同時に巨額な輸出収入によってロシア経済を潤し、同時にロシア財政収入の大きな割合を占めた。

2014年までのように、キエフ・クーデターによってウクライナとロシアとの関係が最悪の状態になる前までは、もともとソ連構成国の中でも最も中心的な国の1つであったウクライナに対しては、兄弟国でもあり特別の低価格でパイプラインによって必要な石油、ガスの供給は長い間続けられてきたし、さらにはウクライナを経由してヨーロッパ諸国への輸出も行なわれてきた。ロシア産石油・天然ガスの供給を介してヨーロッパ、特にドイツとの関係は大いに緊密になり、2011年にはバルト海の海底にパイプラインを通して（「ノルドストリーム1」）、ロシアからドイツへ直接に輸出するようになり、さらに2021年には、ロシア産天然ガスのヨーロッパでの需要の高まりに応える形で「ノルドストリーム2」の敷設工事が完了しドイツ政府の承認を待つのみとなっていた。ヨーロッパのロシア産天然ガスの対ロシア依存度は極めて高く、ドイツの依存度は約55%、ヨーロッパ諸国の平均依存率もおおよそ40%を占めた。ノルドストリームによる安くて豊富なロシア産天然ガスのヨーロッパへの供給は、ドイツをはじめEUの経済的発展にとって大きな利益をもたらした。EU経済にとって強い競争力となっていたのである。

ところが、石油、天然ガス、石炭を含むロシア産エネルギーがヨーロッパで優位に立つと、資源国ロシアの存在とこれを受け入れ利益を得ているヨーロッパの強い結びつきは、それ自体、第三国たる市場競争者としてのアメリカにとっては不利な立場であった。それゆえアメリカは、一方で、直接ノルドストリームに対する「強硬手段」によってロシア産天然ガス供給の停止と、他方では、アメリカが大号令をかけて対ロシア制裁にヨーロッパ諸国を巻き込み、とりわけロシア産天然ガスではドイツに対しては以前から繰り返し圧力をかけ続けていたが、ヨーロッパ諸国自ら対ロシア依存解消に自発的に努力するように仕向けるとともに、ロシア依存の完全解消を実現させる。これがアメリカが取った対ロシア・対欧州・対独の経済戦略だったのである。2021年の「ノルドストリーム2」開通後、アメリカはドイツに対して強い圧力をかけ続けていたが、しかもドイツ政府の承認は遅れてはいたにもかかわらず、パイプライン利用を受け入れる姿勢を変えさせることは出来なかった。ウクライナ戦争＝ロシアの軍事作戦行動はそのような経過の中で始まったのである。以上の説明から分るように、ウクライナ戦争はそれ自体、アメリカにとって実は対ロシア経済戦争とも言えるものであると同時に、それは、対ドイツ、対ヨーロッパ経済戦争という側面もあわせもっていたとも言える。アメリカが必要に際して採用する「強硬手段」は、先ずはこのようなアメリカの国益優先の経済戦争の中に位置づけて理解されるべき問題であるとともに、ウクライナ戦争開始のこのような時間的経過の中に位置づけることによってよく理解される。

ウクライナ開戦と共に、アメリカは、ロシアに対する厳しい経済制裁を発表し、すべての国がこれに従うことを求めたが、EU諸国やNATO同盟国、東アジアの同盟国の日本や韓国など、西側同盟国の多くがアメリカが一方向的に決めた制裁措置に同調した。ヨーロッパ諸国は2022,12,05からロシア産原油の輸入が禁止（2023,02,06以降は、ロシア産原油の精製石油製品も輸入禁止）となった。EUやG7構成国はロシア産原油の国際的上限価格の上限を1バレル＝60ドルに設定するという制裁措置も新たに発動している。ロシア産天然ガスの輸入に付いても、ヨーロッパはその依存度が極めて高く、輸入削減と依存率引き下げに踏切ったのである。その結果、ドイツもロシアと戦闘中のウクライナ・ゼレンスキー政権とバイデン大統領による強い圧力を受け「ノルドストリーム2」承認は諦めることになったのである。

そうした中で、ウクライナ戦争が1つの転機を迎える時期の2022,09,26、「ノルドストリーム」1と2の各2本、合計4本のパイプラインのうちの3本が、深海70～80mの海の底で、何者かによって爆破された。いわゆる「ノルドストリーム爆破事件」である。爆破事件は様々な憶測を呼び、真相の究明が強く待たれていた。

## 2. 事件を暴いたシーモア・ハーシュの調査報道

2023,02,08、多くの賞を受賞し世界的に著名なアメリカのジャーナリスト、シーモア・ハーシュが、2022,09,26に起きた「ノルドストリーム爆破事件」について、その真相、詳細を明らかにした調査報道を行なって注目された。ハーシュは、この事件の真相が、バイデン大統領の指揮の下、アメリカ政府がウクライナ開戦以前から長い時間をかけて計画し、NATO加盟国ノルウェーの協力も得て実行した事件であり、アメリカ政府が直接関与した謀略的事件であったことを明らかにしたのである。ハーシュ調査報道を氏の文章に沿ってやや詳しく見てみよう。

<資料>原文：Seymour Hersh “How America Took Out The Nord Stream Pipeline”

<https://seymourhersh.substack.com/p/how-america-took-out-the-nord-stream>

和文：シーモア・ハーシュ「米国はいかにしてノルドストリーム・パイプラインを破壊したのか？」（翻訳・レイチェル・クラーク／編集・乗松聡子）／ \*和訳全文はこちら↓

<https://peacephilosophy.blogspot.com/2023/02/full-japanese-translation-of-seymour.html>

\*安斎育郎・日刊『ウクライナ情報』(2023年2月11日付)でも取り上げている。

\* [注] 乗松聡子; “Peace Philosophy Centre” (バンクーバー/2007年設立) 主宰者

### 3. シーモア・ハーシュが明らかにした「爆破事件の真相」

ハーシュによれば、アメリカ政府(ホワイトハウス、米軍統合参謀本部、CIA、国務省、財務相など)は、ノルウェー海軍の協力を得て、「2022年6月、海軍の潜水士は、「BALTOPS22」として広く知られる真夏のNATO演習に隠れて、遠隔操作による爆発物を仕掛け」、3ヶ月後の9月26日、「4つのノルドストリーム・パイプラインのうち3つを破壊した」。

今回、ハーシュ報道が出たあとアメリカ政府は直ちにこれを否定したが、計画遂行関係者の直接証言に基づくこの詳細な、何よりも直接関与した者にしか知り得ない事実による証言の報告からアメリカが逃れることは出来ないと思われる。\*

\*ウクライナ国境にロシア軍が集結してロシアとの衝突の危険、緊張状態が続く2021年11月~2022年2月、「バイデンは、ロシアにとってパイプラインが、「天然ガスを政治的・領土的野心のために武器化する手段である」との政治的理由により、パイプライン処理の検討を指示する。/ハーシュによると、ドイツにノルドストリーム2を承認させない、ヨーロッパでのロシア産天然ガスへの依存を解消ないし低下させるためには、外交手段や圧力だけでドイツを説得することは現実的に難しく、それに替わる決定的な手段・方法が必要だった。そこで、アメリカ政府内での秘密裏の検討の結果、強硬手段の採用なしにこれを解決することは難しいとの判断となり、ロシアからヨーロッパへの供給ルートであるノルドストリームを直接爆破することが不可欠とされた。

とはいえそのためにはまた、ロシアが国境地帯に軍を集結して緊張状態が作り出されていた2021年12月当時の状況を最大限に利用することから始まり、開戦後はまさにウクライナ戦争の経過と共に、適切な実行の時期がバイデン大統領の判断で示される計画だったのだと言う。/「バイデンがパイプラインの破壊を決定したのは、ワシントンの国家安全保障関係者が9ヶ月以上にわたり、極秘で何度も議論を重ねた後」だった。その際、「その期間の大半は、その作戦を実行するかどうかではなく、責任の所在を明かさずにどうやって実行に移すか、が問題だった」と言う。すなわちアメリカの犯行であることを他にいかに知られないやり方で実行するかが最大の課題だったと言う。

破壊計画を意図していた「バイデン大統領とその外交チーム(国家安全保障顧問ジェイク・サリバン、国務長官トニー・ブリンケン、国務次官ビクトリア・ヌーランド)」は、これまでこの2つのパイプラインに、「一貫して敵意をあらわにしていた」。だが、「米国政府に責任の所在が及ぶような行為は、ロシアとの直接対決を最小限に抑えるという公約を破ることになってしまうので、秘密保持は不可欠であった」。

計画と実行に至るアメリカの関与の背景について、ハーシュ調査報道のストーリーをもう少し詳しく紹介しておこう。

2021年、バイデン大統領就任の年の秋、「パイプラインの運転見通し」と「ロシア・ウクライナの戦争の可能性の高まり」によって、ガス市況は逼迫し価格は急騰していた。就任したばかりのドイツ・シュルツ首相は、ノルドストリームに対するアメリカの意向は承知していたが、フランス・マクロン大統領の「より自律的な欧州外交政策」を支持して、アメリカから「自律」し距離を置いていた。このような状況の中で、アメリカにとって判断を迫られるようになったのが「ノルドストリーム」だった。バイデン大統領は、「欧州が安価な天然ガスパイプラインに依存する限り、ドイツなどの国々は、ウクライナにロシアに対抗するための資金や武器を供給することをためらうだろうと考えた」。バイデンはサリバンにたいして、省庁横断でノルドストリーム破壊の計画を練ることを指示し、「統合参謀本部、CIA、国務省、財務省の関係者で新たに結成したタスクフォースの会議」を招集したのである。2021年12月、ロシアの戦車が初めてウクライナに進入する2カ月前、サリバンは、プーチンの侵攻が迫っていることへの対応策について提言を求めた。そして「極秘会議の第1回が開かれ、「パイプラインを爆破する方法」が話し合われたのである。

開戦3週間前の2月7日、「バイデンはホワイトハウスのオフィスでドイツ・シュルツ首相(一時はぐらついたが今はしっかりと米国側についている)と会談した。その後の記者会見でバイデンは、「もしロシアが侵攻してきたら.....ノルドストリーム2はもう存在してはならない。我々が終止符を打つ。」と挑戦的に言った。」という。またその20日前には、「ヌーランド次官も国務省のブリーフィングで、ほとんど報道されることなく、基本的に同じメッセージを発していた。「今日、はっきりさせておきたいことがある」と彼女は質問に答えて言った。「もしロシアがウクライナに侵攻すれば、いずれにせよノルドストリーム2は進展しないでしょう。」と。パイプライン・ミッションの計画に携わった何人かは、攻撃への間接的な言及と見られる言い方に呆然とした」と言う。

爆破実行の技術的問題を別として、以上が、ハーシュ調査報道が明らかにしたバイデン大統領とアメリカ政府による爆破計画の概要である。

ところで、アメリカ・Fox Newsも、ハーシュの報道に基づいて独自の取材をすすめて、「米国は、ノルドストリームを破壊するために、ロシアに侵攻させた」(Fox News, 2023,02,09)とのニュース報道を伝えている。その概要は次の通りである。(https://twitter.com/i/status/1623683429891194881)

「アメリカは長い間、ノルドストリーム2を止めようとしてきた。この報告記事が指摘しているように、アメリカは「ノルドストリーム2」が稼働すると、米国がロシアに対して代理戦争を仕掛けることが出来なくなると認識していた。ドイツが安価なエネルギー源を絶つことに反対するからだ。そこでアメリカはパイプラインを破壊してしまうという解決方法を考えた。この破壊工作の計画が2021年後半に始まった点が興味深い。ホワイトハウスがこの爆破計画を決めた同じ2021年12月に、ロシアは、アメリカ& NATOに対して、ロシア周辺国の軍事インフラを撤収させるための詳細な提案=協定案を提案した。アメリカは即拒否した。ウクライナをNATOに加盟させないという核心的な部分についてさえ議論しなかった。そしてアメリカはロシアがウクライナに侵攻するのをそのまま放置した。そして侵攻を待ってノルドストリーム破壊作戦を進めたのだ。彼らは破壊の結果を利用するとまで公言している。「ノルドストリームが破壊された翌日、ブリンケン 国務長官は「とてつもない戦略的チャンスだ」と宣言し、また ヌーランド 国務次官は、議会で、「「ノルドストリーム2」が海の底の金属の塊になったことをホワイトハウスと共に感謝している」と証言した。」

#### 4. ハーシュ報道が伝える「事件の真相」が物語るもの

ハーシュ報道がもつ高い価値は、2022,02,24のウクライナ開戦と2022,09,26のノルドストリーム爆破が、裏側のアメリカのところで深く繋がっていたことが、疑いようのない事実として証明されたことである。

ハーシュ報道の第1の意味は、何よりもノルドストリームの爆破の目的が、ドイツを中心とするヨーロッパが潤っていた安価で豊富なロシア産天然ガスの輸入(=ロシア依存)を停止させ、事実上取引を解消することであり、この爆破によって、アメリカにとっての競争者であるヨーロッパ経済の繁栄の基盤となっていたロシア産天然ガスの補給を止め、ノルドストリーム計画を阻止しようとするアメリカの長期にわたる執拗な企て、アメリカの経済的利益を実現し障害を突破するものであり、軍事を含むアメリカの経済戦略から発したものだと言うことである。考えもやり方もいかにもアメリカらしく卑劣の極みである。

さらに第2に、アメリカによる「ノルドストリーム爆破計画」とこの「ウクライナ戦争」との密接な繋がりである。ハーシュ報道では、アメリカのこの計画が「ウクライナ開戦」なしには実行困難だったことを明らかにしており、ウクライナ開戦以前から計画されていたものだという点が肝心である。バイデン大統領周辺での協議は、---技術的障害を持つこの計画を実行に移すためにウクライナ戦争を利用すること、ロシアに対してそのように仕向ける企みを描いている。また同じことだが、<Fox News>も、この爆破事件について、「米国は、ノルドストリームを破壊するために、ロシアに侵攻させた」のだと言い切っている。この事件で重要な注目点は、ロシア産天然ガスのヨーロッパへの輸出において、パイプライン爆破計画実行のために「ウクライナ戦争」を必要としたというアメリカ政府の介入の事実である。必要としたということは利用したということでもあろう。昨年ウクライナ開戦直前の時期、ドンバス地域へのウクライナ軍の攻撃が激化し、ロシアは直接にはこのウクライナ政府軍による軍事攻撃からロシア系住民をウクライナロシア人を保護するために「特別軍事作戦」行動を起こしたとしていたのだが、まさにそのウクライナによる攻撃の激化が実は、アメリカがこのような目的を持って仕組んだものだったと推測される事情がこの爆破事件によって一層明らかになったのである。

さらに、より直截に言えば、ウクライナ戦争は、何よりもアメリカ政府が仕組んだ戦争であった可能性が極めて濃厚になった、ということである。昨年、軍事作戦行動(2022,02,24)に踏切ったのは確かにロシアに間違いがないが、そのように仕向け、軍事挑発することによって、ロシアを軍事行動に誘導し促し挑発したのがアメリカであった可能性、である。何よりも、ウクライナをそそのかしながら、である。それがこのこのような事情・理由によるものだった、このような新たな事実がハーシュ報道によって出てきた、というわけである。

ハーシュ報道の第3の意味は、ロシアとヨーロッパの依存関係、何よりもドイツとの親密な経済関係を断ち切ることによって、何よりもロシアに打撃を与えると同時に、ロシアと親密な関係を維持するドイツのエネルギー政策を抑止し、アメリカ抜きで欧州経済の発展は許さない、断じてこれを阻止する、というこの上なく姑息なものだという点である。同時に、この爆破によって利益を得たのはあらためて言うまでもなくアメリカであった。ロシアから直接ロシア産天然ガスを輸入出来なくなったドイツ&ヨーロッパ諸国は、それによって、アメリカ産の輸入LNG液化天然ガスを実際、大規模に増やしたのであり、天然ガス輸入の対米依存の形が出来た。因みに、爆破に深く関わったノルウェーも実は、天然ガスの対ヨーロッパ輸出増大で大きな利益を上げる結果となっている。



このように、この爆破事件には、アメリカによる対ロ、対独、対欧州「経済戦争」の一部と言うべきものがある、アメリカが仕掛けた「ウクライナ戦争」の基礎に、アメリカの経済的利害が大きく関係していたことが理解されるのである。

このように、EU・NATOに対して大きな経済破壊効果をもち、今後長く経済的、支配的影響を及ぼすことになる今回の「爆破計画」が、「ウクライナ戦争」なしには実行できなかったというこの関係について、世界は最大の注意を向けるべきであろう。いまウクライナ戦争についてもまた、「ロシアによる領土拡張」などとするアメリカのプロパガンダの裏に実は、ロシア産天然ガスの対ヨーロッパ供給を止めるためにアメリカが挑発し仕掛けた戦争だったとの、もう一つの側面と真実がこうして明らかになった、と言えよう。\*

\*ハーシュ調査報道やFox Newsがとらえた秘密裏のアメリカの行動が事実であり限りなく真実に近いとすれば、かつて、大量破壊兵器保持を理由に2003年にアメリカがイラクに侵攻した「イラク戦争」が、実は大量破壊兵器など存在せず、もともと石油利権を狙ったアメリカブッシュjr.大統領の「石油絡み」の戦争だったと言われたように（アラン・グリーンズパン元FRB議長）、ウクライナ戦争もまた同じく、「ガス絡み」でアメリカがロシアを軍事挑発し、ロシアに仕掛け、仕向けた戦争が真実の関係だったとして、後の世に語り継がれることになるかもしれない。\* / \*以下の資料を参照されたい。

① <チャイナネット・日本語版> (2023,02,27)

[http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2023-02/27/content\\_85130717.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2023-02/27/content_85130717.htm)

② <チャイナネット・日本語版> (2023,03,02)

[http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2023-03/02/content\\_85138440.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2023-03/02/content_85138440.htm)

③ <チャイナネット・日本語版> (2023,03,02)

[http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2023-03/02/content\\_85138458.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2023-03/02/content_85138458.htm)

④ 川口マーン恵美「「ノルドストリーム爆破」問題に新展開…独メディアが報じた真犯人、「親ウクライナ勢力」とは誰のことなのか？」(現代ビジネス2023,03,10)

<https://gendai.media/articles/-/107263>

**【補1】2023,03,07 New York Times「親ウクライナ派グループが実行」記事と、同日、「ドイツ連邦検察庁の捜査」ニュース報道 — 「親ウクライナ派」が爆破に関与したとの報道と、不確かな「偽旗事件」の虚構にあえて言及する独国防相発言 —**

3月8日、主要報道機関は一斉に、昨年9月26日発生のノルドストリーム爆破事件に関する7日付New York Times（以下、NYTと略称）記事と、同じ日のドイツ高等検察庁の捜査に関する報道（6人の実行犯を乗せたボートに関する捜査との報道（2023,03,09独ZDF）を伝えた。以下、3社の記事内容をそのまま伝える。\* WN: NHKBS1ワールドニュースの略称。

【ロイター／2023,03,08】「米情報当局が検証した新たな情報で、昨年9月のロシアと欧州を結ぶ天然ガスの海底パイプライン「ノルドストリーム」に対する攻撃は、ウクライナ人またはロシア人で構成される親ウクライナ派グループが実行した可能性があることが示唆された。／NYTは米政府関係者の話として、ウクライナのゼレンスキー大統領や他のウクライナ政府関係者が攻撃の背後にいたことを示す証拠はなかったと報じている。／米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は記者団に対し、ドイツ、スウェーデン、デンマークが実施している調査の終了を待っているとし、「バイデン大統領もこれまで述べているが、これは破壊行為だったと認識している」とした。／一方ウクライナのポドリャク大統領府長官顧問は、ウクライナはノルドストリームに対する攻撃に「絶対に関与していない」と表明。何が起きたのか全く情報を持っていないとも述べた。／ロシア外務省のザハロワ報道官は、こうした報道が出てきたことでロシアが要請している真相解明の必要性が改めて強調されたと指摘した。ロシアは先月国連安保理に決議案を提出。承認されれば、責任を特定するための国際的な調査を要求すると見られている。」

【ベルリン・時事（8日）】「米紙NYTは7日、親ウクライナ派の集団による破壊工作だったと示唆する情報があるとの米当局者の話を伝えていた。／一方、DPA通信によると、調査に当たっている独捜査当局は8日、爆発物を運んだとみられる船舶を今年1月に捜索していたことを明らかにした。／「独週刊紙ツァイトなどは捜査関係者の話として、この船舶をチャーターしたのは、ポーランドに拠点を置くウクライナ人が所有する会社だったと報道。潜水士や医師など国籍不明の男女6人が乗っていたとみられている。船舶の捜索で、爆発物の痕跡が見つかった」としている。さらに続けて、「ロシアのプーチン大統領に敵対する勢力が背後にあるとの見方が浮上している一方、ウクライナによる破壊工作だと偽装した「偽旗作戦」の可能性（独国防相の発言／引用者）もある」との見方があると伝えている。」

【毎日新聞（8日）】「米NYT紙は7日、ロシアとドイツを結ぶ海底天然ガスパイプライン「ノルド・ストリーム1」と「ノルド・ストリーム2」で昨年9月に起きた爆発事件について、米当局が親ウクライナ・グループによる攻撃の可能性を示唆する分析を行っ

ていると報じた。ウクライナ政府は報道を受け、関与を否定した。／同紙の報道によると、グループはロシアのプーチン大統領に反対する立場で、構成メンバーや、作戦を指揮した人物は特定されていない。米当局は、ゼレンスキー大統領らウクライナ政府幹部が事件に関与した証拠はないとしている。今回の報道によると、米当局はロシア政府が関与している可能性は見つかっていないとしており、また米国人や英国人は関与していないとしている／事件を巡ってはこれまで、ロシアから欧州へのガス供給をウクライナ経由で進めたいウクライナやウクライナ支持者による攻撃の可能性が取りざたされたほか、ロシアがウクライナの攻撃に見せかけるための「偽旗作戦」を実施した可能性を指摘する見方も出ている。また、米国では著名な調査報道記者がバイデン米大統領の指示で米軍が作戦を実行したとする記事を発表していた。」

## 【補2】New York Times 記事発表と、その意味、評価

この新たな動きは、まずは、2023,02,07のハーシュ報道に関連して、それとは別犯人探しとして報道されていることをあらかじめ見ておく必要がある。報道の意味を考えておこう。

第1に、ハーシュ報道から1ヶ月後のこの時期に、NYTが米政府当局者からの情報として敢えてその情報を流したことには大きな疑問が感じられる。

第2には、「アメリカ政府当局者の情報」として「親ウクライナ派の集団による破壊工作だったと示唆する情報」などという記事内容を、何故あえてアメリカ政府が世界に流したか、である。というのも過去1年間、「ウクライナ戦争」中、アメリカが終始ウクライナを指揮・支援・助言し、守る立場にあったことを考慮すると、なぜ今回だけ「親ウクライナ派の集団による破壊工作だったと示唆する情報」などとあえてウクライナを介在させる表現で、この曖昧、不明な情報を流しているのか、との疑問である。アメリカ政府は、2月上旬のハーシュ報道への対抗として、NYTに何らかの材料を自ら提供することによってアメリカ以外の他者に責任を転化しておき、とりあえず責任を逃れようとしたのではないかとさえ想像される。さらに想像されるのは、極秘の作戦計画であったにもかかわらず、ハーシュ報道が世に出て世界中の目がアメリカ政府に向けられている今、ひとまず他者が行なった事件にしておく必要に迫られた、という事情も考えられる。因みに、今回のNYT記事の発表に際して、アメリカは、少なくとも一部のNATO諸国と何らかの協議をしたうえで口裏合わせをした上でこの「情報」提供したことも、想像の域を出ないとはいえ、否定出来ないのではないかと。ほぼ同日、ドイツとアメリカで同時にこのような情報発信がおこなわれたこと、直前の独ショルツ首相の（記者会見も設定されない）「謎のアメリカ訪問」のニュースもあり、そのことこそむしろ怪しまれるべきであろう。

第3に、ドイツ国防相の発言を考えてみると、いまだ捜査中で何の証拠材料も存在しない中、この時点で敢えて、（ロシアによる）「偽旗作戦」の可能性ありと言及するのも大いに疑問である。アメリカとの同盟関係にあるドイツの国防相にはじめからロシアを犯人に仕立てる意図がなくて敢えてそのような言及を行なうだろうか。\*

\*しかし、アメリカとドイツはいずれもNATOの同盟国である。同盟関係にあり盟主であるアメリカが同じ同盟国のドイツを欺き、しかも巨額な経済的損害を与えたことになるわけだが、この爆破事件がもしアメリカ政府が計画し関与したものであることがはっきりしたとき、それにもかかわらずドイツはアメリカに何も抗議もせずに追従し協力しつづけるのだろうか。

## Ⅲ エスカレートする西側軍事支援がもたらす戦闘激化と戦争の質的転換

西側による「対ロシア制裁」と「対ウクライナ軍事支援」とは、ウクライナ戦争遂行＝「ロシア弱体化」目的のための「車の両輪」と言える。ここでは、米NATO同盟諸国を中心とするウクライナへの軍事支援について簡単に見ておきたい。

### 1. 西側による対ウクライナ軍事支援の概況

東京新聞・2023,02,26によると、「米国防総省は24日、ロシアのウクライナ侵攻開始から1年に合わせ、ウクライナに対する20億ドル（約2700億円）規模の追加軍事支援を発表した。自爆型ドローン「スイッチブレード」や高機動ロケット砲システム「ハイマース」用の追加砲弾などが含まれる」とし、「オースティン国防長官は同日、――ウクライナに対する米国の継続支援をあらためて表明」した。「国防総省によると、米国は昨年2月の侵攻開始以降、総額320億ドル（約4兆3500億円）以上の軍事支援」をしており、「ハイマース38基、携帯型対戦車ミサイル「ジャベリン」8500基以上、米軍の主力地对空ミサイルシステム「パトリオット」1基などを供与したり、今後送ったりする」としている。その規模は、「1国だけで北大西洋条約機構（NATO）加盟国など約50カ国の軍事支援額の合計200億ドル超を上回る」としている。\*

\*支援内容の詳細は軍事専門家の情報を参照されたいが、軍事支援の評価などの諸側面について、参考となる資料として、（支援

金額、支援内容（武器・兵器の種類）、世界とヨーロッパにおけるウクライナの軍備規模が占める割合など含めて）下記資料が参考になる。

- ① AFP・B BB News「欧州、22年の武器輸入倍増 ウクライナが世界第3位に」（2023.03.13／ストックホルム）／  
<https://www.afpbb.com/articles/-/3455419>
- ② 上久保誠人「ウクライナへ“NATOの3大戦車”投入も、欧米の「武器の小出し」に透ける思惑」（ダイヤモンド・オンライン／2023.03.07）  
[ウクライナへ“NATOの3大戦車”投入も、欧米の「武器の小出し」に透ける思惑 \(msn.com\)](https://www.msn.com/ja-jp/news/ukraine/nato-3-big-tanks-also-us-europe-weapons-small-delivery-reveals-thoughts/pagewanted)
- ③ JIJ.COM「武器供与、段階的に拡大 欧米で「支援疲れ」も—ウクライナ侵攻1年」（2023.02.24）  
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023022300402&g=int>

ゼレンスキー政権の西側諸国への際限のない軍事支援要求はどのような考えによるのだろうか。ゼレンスキー大統領は、西側による軍事支援＝武器・兵器の供給に全面的に依存し、西側の戦争の最前線を担っているとの意識を強くもちながら、ウクライナ国民を戦場・前線に送り出しており、事実上言わば西側の戦争の<請負人・代理人>となっている。

ところで、ウクライナ戦争1年を経過して、ウクライナ、ロシア両国は、現状をどのように見ているのか覗いてみよう。2月24日戦争1年を経過した双方の考えが報道されている。

先ずゼレンスキー大統領。「パートナー諸国がウクライナにした約束を果たすのであれば勝利は確実だ。ウクライナだけでは勝利できない」と率直に述べている（2023.02.25A1j）。それは、戦争の終わりまで西側はウクライナを支援し、軍事支援・武器供与によってウクライナを支える、とのアメリカ&NATOの「約束」であろう。パートナー諸国がロシアを上回る軍事力を持つ支援をしてくれれば、ロシアを全領土から撤退させ勝利することが出来る、と。しかも、ゼレンスキー大統領は、戦争の長期化を望まず、短期間に終わらせたい気持ちである。ポドリャク大統領府顧問も、「ロシアがクリミアやドンバスを含むウクライナ全土から撤退しない限り停戦はない」とも述べる。支援国の筆頭としてバイデン大統領は、「ロシアがウクライナで勝利することは絶対にない」と西側に支援継続を呼びかけている。

これに対するロシア・メドヴェージェフ安全保障会議副議長。「軍事作戦のすべての目標を達成する。ロシアへの脅威を出来るだけ遠くに押し戻さなければならない。それがポーランド国境まででもだ」とし、「作戦開始から1年が経って起きる可能性が高い事柄は、緊張を呼ぶ難しい話し合いだろう。決定はウクライナのゼレンスキー大統領が下すものではない（アメリカ&NATOが下すのだ、との意味／引用者）。敵側の目的はロシアを弱体化させることで、戦闘を止めることは彼らの利益にならないのだ。信奉者が追従しないようネオナチを根絶しなければならない。」として、ウクライナ全土を視野に「特別軍事作戦」の当初目標の達成とネオナチの根絶をやり遂げるとしている。

ウクライナは西側の軍事支援＝武器供与によってのみロシアに勝利でき、支援なしに勝利できない。またロシア側は、当初目標を達成しない限りこの戦争は終わらない、要求目標の達成によってのみ勝利する、と。結局戦争の行方は、軍事支援停止のアメリカの決断なしには終わらない、ということの意味している。

## 2. 「レオパルト2」戦車供与問題をめぐる経過と独ショルツ首相の懸念

2023.01.11、ウクライナが強く望んでいたドイツ製戦車「レオパルト2」について、ポーランド・プダ大統領が（同盟国との協力による）提供を申し出たことによって、「レオパルト2」供与問題が脚光を浴びることになった。戦車供与は、戦闘レベルを上げるものであり、対戦国ロシアがこれを「NATOの参戦」と見なす危険が濃厚にあるからである。

「レオパルト2」はドイツ製戦車であり、一旦NATOに供与されたものであっても製造国ドイツの承認なしの第三国への提供は本来出来ない。ショルツ首相は慎重で抑制的でありこの承認には時間を要した。決断に至る経過はドラマチックなものだった。何よりもロシアを刺激して「戦争」に発展する大きな懸念が存在したからである。経過を追ってみよう。

2023.01.18、世界経済フォーラム「ダボス会議」；「レオパルト2」に関する記者質問にショルツ首相は、「ロシアとNATOとの戦争に発展することを阻止したいのだ」と率直に返している。戦車供与がロシアを刺激して戦争に発展すること、ヨーロッパへの戦争の拡大を懸念するショルツ首相は、これまで表明してきた武器支援の「歩兵戦闘車供与」の方針を強調するのみである。（だが、1月の時点で旧式「歩兵戦闘車マルダー」の供与は決めたにも関わらずすべて故障、それに替わる「ブーマ装甲歩兵戦闘車」18台もすべてに不具合といった状況／独ZDF）。

ポーランドは逆に、「ドイツの承認なしでも提供する」とドイツに脅しをかけてショルツ首相を追い詰めた。ショルツ首相はワシントンに飛びバイデン大統領との協議を行ない、それを踏まえて決断することになる。アメリカが「「エイブ

ラムス」戦車（米）を供与し、ドイツは「レオパルト2」のNATO加盟国の提供を承認し、ドイツ自身も当該戦車供与を決定したのである。

2023.01.26 フランス2は、ドイツはレオパルト2を14両支援し、他国保有のレオパルト2輸出も承認する。アメリカはエイブラムス戦車31両を、イギリスもチャレンジャー2戦車（英）14両の供与を決定した。\*/\*\* 実現すればロシアにとって大きな脅威となる。

\*2023.02.17-19, ミュンヘン安全保障会議が開催された。主催者は、ウクライナ戦争でのロシアへの対抗としてウクライナへの軍事支援で西側の結束と統一を図ることを意図していた（ロシアは招待されず）。独シュルツ首相の演説。「武器供与は冷静で慎重であるべきであり、我々の支援行動がロシアを刺激して、何よりもNATOがこの戦争に巻き込まれることがあってはならない」と懸念を表明している。「ミュンヘン会議」においては、参加者の多くがウクライナへの更なる軍事支援の約束を競演する中、シュルツ首相は、「戦争がNATOに拡大することは絶対に回避しなければならない」と場を抑制する演説を行ない慎重姿勢を崩さない（2023.02.20独ZDF）。シュルツ首相にとっての目の懸念は、「レオパルト2」供与に踏切ったいま、これまでのロシアの「特別軍事作戦」が発展して全面戦争となり、ヨーロッパに戦火が及ぶこと、いまウクライナに局限されているロシアとの戦闘がヨーロッパを巻き込む「大戦」に発展することへの深刻な懸念なのである。ポーランドは無謀にも全く意に介していないようだが。

\*\*もっとも、「レオパルト2」供与にはその後、新たな問題も生じている。2023.03.07独ZDFによると、「NATOの枠内で支援を約束しているが、ZDFの調べでは、戦車が不足しているため、独連邦軍がその約束を守っていないようだ」。「チューリンゲン州バーストフランケンハウゼンの第393戦車大隊には、最新バージョンの「レオパルト2」があるが、30両はたとえばバルト三国を防衛するための高速度対応部隊に常に提供可能でなければならないが、---この大隊には必要な30両のうち夏になっても半数も届かない。---/ドイツが同意したようには義務を果たせない。NATOには隠してきており、ドイツの信頼性に新たな懸念が生じる事態だ」\*。

\*2023.03.21 ベルリン時事によると、3月20日、「レオパルト2」はすでに、ノルウェーが8両を、またAFP通信によると、ポーランドが既に14両をウクライナに引き渡している。

こうしてレオパルト2戦車（独）の供与はウクライナの要求通りの見通しとなったが、ゼレンスキー大統領はこれを喜ぶのも束の間、次のさらに大きな要求を突きつけるのである。長距離攻撃用ミサイルと戦闘機の供与である（2023.02.14-15、ブリュッセルで「NATO国防相会議」が開催され、ゼレンスキー大統領はここで「戦車」だけでなく、新たに「攻撃用長距離ミサイル」と「戦闘機」の支援を要求している）。いま3月の現時点でも、さすがに戦闘機供与はアメリカが拒否して終わっている。戦車供与も戦争と見なされかねないが、長距離ミサイルはロシア国内への攻撃に使われかねないとの懸念も消えない。戦闘機供与ともなれば供与国が参戦している状況はより明瞭となる。\*

\*実際には、ウクライナの戦場に登場してくる段階で、ロシアがこの事態をどう受け止めるかが肝心だが、ロシアはウクライナ戦争において核兵器の使用はあり得ず、使わなくても勝利できるとする一方、仮に西側との戦争に発展するときは、核戦争を避けることは出来ないだろう、との見通しも語っている。

【参考】川口マーン恵美「ドイツ政府が世界最強戦車「レオパルト2」供与を発表！シュルツ首相約交のウラで何が起こっていたのか」（現代ビジネス2023.01.27）<https://gendai.media/articles/-/105265>

アメリカ国内においては、民主・共和両党でのウクライナ支援への抵抗が徐々に広がってきている一方、実際、軍事支援は増大し続けており、すでに累積金額では5兆円に迫る規模となっている。

アメリカによる支援積み増しと歩調を合わせて、ヨーロッパでも、NATO加盟各国のウクライナ支援拡大と並行して、ドイツ連邦軍などそれぞれの国軍・連邦軍の軍事費増大（国防予算の対GDP比2%超目標で、現在30カ国中9カ国がこのレベルを超えている）、軍事力強化拡大を目指してきている。軍の旧装備の一掃と保有装備近代化が目指されているが、同時に、ロシアとならぶ圧倒的な核保有・核軍力力を有する軍事超大国アメリカへの一層依存的、従属的対応が強まっている。独シュルツ首相の「レオパルト2」供与問題をめぐる決断の躊躇と時間をかけた慎重な行動の経過が物語ったのは、ドイツやヨーロッパの先走った決断がヨーロッパを戦争に巻き込むことへの熟慮と判断があったからであり、ドイツやEUだけでウクライナの要求を受け入れロシアとの戦争の矢面に立たされることへの強い懸念が存在していたからと推測できる。シュルツ首相決断の背景には、直接渡米し、アメリカ・バイデン大統領に対して一体的行動の約束をとり、戦車供与をめぐるアメリカの先行的な支援の決断と米欧一体性を強く求め、確かな約束を取ったとの感触によるのであろう。

### 3. 「特別軍事作戦」の「戦争」への転化の懸念

西側によるウクライナ軍事支援問題は簡単なことではない。戦車供与についてはすでにロシア大統領府は、「西側のこの計画とドイツの決定は、西側がロシアに「戦争」を仕掛けていた証拠だ」(2023.01.26, Alj) \*としているのである。いかなる時点で実際に、直接米NATOとの戦闘に至るか予測はできないとはいえ、戦場での西側戦車登場がまさに重要な分かれ道となり焦点となっていると言える。仮に戦争に発展することになれば自ずから、ウクライナへの軍事支援だけでなく、アメリカ&NATOもこの「戦争」に直接「参戦」することになり、そのことが今度は逆に、戦闘機の使用を含む陸海空を総動員した「大戦」を招く可能性に繋がっていく、ということにもなるのである。\* 以下、カタル・アルジャジーラをAlj\_または[Alj\_]と表記する。

すでにシュルツ首相は、実績として、「レオパルト2」供与承認によって、紛争地域に対するドイツ製兵器の供与禁止の法律を反故にしている。それとはまた別に、NATO諸国に対して供与した「レオパルト2」の第3国への再輸出を承認することもそれ自体、この第二次大戦後のドイツの「戒律」に抵触するという意味では同じことである。

いまや戦闘機供与にまで要求をエスカレートさせるゼレンスキー大統領の際限のない支援要求に応じ続けるかについて、支援競演で舞い上がっている他のNATO諸国のようにシュルツ氏はいられない。会議終了時のこの雰囲気を見てAlj\_は、「ミュンヘン安全保障会議が終了し、ウクライナ側が求める戦車などの兵器を迅速に供与出来るか、また戦闘機まで供与出来るかは依然不透明な状況だ」と、西側の不安定な内情を伝えている(2023.02.20)。

停戦と平和のカギはアメリカが握っている。(これまで幾度も私見を述べたが) 仮想敵ロシアに対するNATO東方拡大は、ロシアを包囲する形で近隣にまで迫りロシアを疲弊消耗させ弱体化することによって最終的にロシアを支配することが狙いである。ルーマニアに配備されている対ロシア攻撃用長距離ミサイルをはじめ、ロシア周辺のNATO諸国に配備される種々の攻撃兵器による現在の脅威を取り除かない限り、ロシアは軍事的に危機的状況からの脱出を見通すことはできない。2021.12のアメリカ&NATOに対するロシアの道理ある安全保障提案をアメリカ&NATOが受け入れることなくしてこの戦争が終わることはない。

ウクライナの軍事力に対してロシアの軍事力が勝っているとされながら、現実には、アメリカ&NATOによる軍事支援＝武器・兵器の無限の供与がウクライナのその不足を埋め合わせ、西側の継続的な軍事支援によって戦闘が長く維持され、戦争状態は終息に向かうどころかより拡大し激しさも一層増しながら延々と継続してゆく。当然それによって一層多くの人命も失われる。アメリカ&NATOによる新たな軍事支援は、戦闘をさらに遠くへ引き延ばし、激化させ、まさにそのための支援となっているのである。

戦争の性格からして、ウクライナへの西側軍事支援が戦争終結をもたらすことはない。ゼレンスキー政権が強力な武器によって短期間にロシアに勝利することを望んでいるのに対し、アメリカ&NATOの考えは違う。この戦争においてウクライナを軍事支援する西側の目的は、戦争を激化・長期化させることによってロシアを疲弊、弱体化させることだからである。そしてそのことは、この戦争を主導するアメリカ、イギリス、カナダなど反ロシア主要国の首脳たちにとっては当然はじめから了解されている。あくまでこの対ウクライナ軍事支援がロシアによるNATO構成諸国への直接的反撃とされない範囲で、である。

対ウクライナ軍事支援はいまウクライナ戦争の新局面を画する新たな段階に突入していると言える。1つは、いま見たとおりの、ロシア軍の前線突破を可能にすると言われる大規模な近代的戦車大隊の創出である。NATO各国が保有する戦車を共同供与することによって320両の供与申し出が伝えられてきた。2月8日はドイツ、オランダ、デンマークが共同で「レオパルト1」100両の早期供与を決め、一方、ウクライナ政府は近い将来の120～140両の戦車供与を強く求めている。ヨーロッパ諸国に展開するアメリカ軍基地やNATO軍事施設でのウクライナ軍兵士の訓練もすでに大がかりに始められている。

だが、NATO内の対ロシア強行国ポーランドやスロバキアなどは、2023.03.17-18、MiG-29戦闘機を供与することをすでに発表しており(ポーランド4機/スロバキア13機)、バイデン大統領もこれをすでに承認している(2023.03)。

西側の動向を見ていて、NATO諸国が戦争に巻き込まれることを強く危惧する一方で、西側に決定的に欠如しているのは、西側自ら戦争を停止させようとの「意思」である。あるのは、軍事支援の継続と拡大こそがウクライナを勝利に導くとの妄信である。ウクライナが目指しているのは、あくまでクリミアおよび昨年9月にロシアが併合した4州全域の奪還である。それはウクライナ戦争でのロシアの敗北・撤退なしには適えられない。だが、これは極めて「危険なカケ」だと気づかなければならない。ロシアが(ロシア政府もロシア大統領府も)これまで様々な機会において西側に対して強く警告してきたように、ロシアには、ウクライナから撤退するシナリオも西側に敗北するシナリオもなく、「大戦」に発展

して自らが絶体絶命の危機的状況に際しては、最後の手段として核兵器を使用する可能性が極めて高く、現実それを公言していることである。核戦争勃発の状況において核ミサイルの打ち合いを止めることは出来ないし、そのときは少なくともアメリカやNATOなど、その同盟諸国にとってのいわゆる「最後の日」となる危険を覚悟しなければならない。ロシアを含め、予測出来ることではない。そのような核戦争の事態で想像されるのは、アメリカ、ヨーロッパ、ロシアを国ごと国民ごと消滅させる時を迎えることになるかもしれないという恐ろしい絵図である。

いま言えること、それは、これ以上の軍事支援は停止しなければならないということである。NATO東方拡大とロシアを敵に見立てた軍事脅迫政策は直ちに止めなければならない。そして、仮想敵を作り上げるのではなく、ロシアを含む全ヨーロッパの安全保障と平和的共存、安定の道の追求、そのことこそ世界の人々に問われているのである。

#### 4. エスカレートする西側軍事支援の拡大継続がもつ重大な意味

エスカレートするウクライナへの西側軍事支援を止めなければ市民の犠牲が一層増大するだけでなく、西側軍事支援の拡大は、特に戦車供与や戦闘機供与のレベルに至ると、ロシアにとって戦闘の形態も目標も変化し、戦闘の負担が格段に重くなることから、戦闘激化とともに、西側との直接軍事対決になる可能性を意味する。対戦相手はウクライナだけでなく、アメリカ&NATOとなり、米NATOとの直接対決—第三次世界大戦に転じてこざるを得なくなる。その可能性が強まる。もはやウクライナとの関係正常化を目的とする「特別軍事作戦」などではなく、勝利することそれ自体を目的とする「戦争」、「大戦」への完全な格上げとなる。

停戦和平の鍵を握っているのがアメリカであることははじめから明らかであったが、進行中のこの戦争をどこで止めるか、どのように止めるかの判断が出来る立場にあるのも、したがって軍事支援をどうするかを決めるのもアメリカを置いてない。アメリカはウクライナ現政権と結んだ特別な関係を踏まえてこの戦争を指揮しているのであり、アメリカが停戦を決断しないかぎりロシアとの停戦はあり得ず、アメリカの決断によってのみウクライナへの軍事支援停止も決まり、それによってウクライナでの戦闘能力も途絶え、ウクライナ政権自体も停戦に応じざるを得ない。このような関係にある。

20年以上にわたってアメリカ&NATOによって追い詰められ、ウクライナの「カラー革命」の成功とその後の西側・ウクライナ側からの軍事挑発をきっかけに始まったロシアによる「特別軍事作戦」(＝ロシア系住民の保護・解放を中心的目的とした作戦)を、ロシアが自ら停止し撤退する論理はもともとどこにも存在しない。

アメリカ&NATOの長期にわたるウクライナ関与が、ロシア・ウクライナ間の緊張を生み、この地域を不安定化してきた。この戦争が、主権をもった連邦国家と連邦内に居住する全国民の存亡をかけた戦争であることが深く理解される必要がある。アメリカ&NATOとウクライナによってしかけられてきたこの戦争において、ロシアに敗北はあり得ず、仮に西側の軍事エスカレートと戦争参加によってロシアが追い詰められ敗北に至るときは、最終的にロシアもろとも、核戦争で西側世界も消滅するときだ、との「核抑止」(ロシアの核脅迫だと非難、報道されたが)が、現実的な響きをもって受け止められるわけである。いま、これを回避する道に、ロシアが提示する道理に基づいた条件を西側もウクライナも受け入れることによる停戦以外に答えはない、ということに気づくべきである。\*/\*\*

\* Aljによると、プーチン大統領は2023.03.14、「ウクライナで現在行なわれている戦闘は、地政学的なものではなく、ロシアの国家としての存在をかけたものだ」とし、「これまで西側の国々には任務があった。ロシアを不安定化させることと分断することだった。一方、我々の任務はロシアという国家を存続させることだ」と述べている。また、大統領府ペスコフ報道官も同日、「ウクライナが現状と新たな真実を認めることなしに、平和的な調整をすることは出来ない」と強調している。「現状と新たな真実」を認めよとは、ロシアがすでに支配している領土と、この戦争で新たにロシア領となった現実を認め、そしてウクライナがこの戦争で勝利することはないと理解すべきだということ。「平和的な調整」とは単純に「停戦」を指しているであろう。

\*\* 同じことは、はるか以前にルデンコ・ロシア外務次官が、「ウクライナは「領土的現実」受け入れを」として述べていた。「ロシアのルデンコ外務次官は2022年7月13日、ウクライナが和平交渉を再開する用意があればロシアは前向きに対応するとした上で、ウクライナは「領土的現実」を受け入れなければならない」と述べた。「同次官は和平協定締結のためにはウクライナが「非同盟」「非核」の地位を受け入れるというロシア側の提案に対し、明確な返答をする必要があるとした。さらに、ロシアによるクリミア半島支配を認め、ウクライナ東部の親ロシア派勢力が統治する「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」を独立国家として承認するべきだとした。和平交渉は紛争開始後数週間で両者の暫定的協議が決裂して以来、停止している。同次官は、協議決裂の責任はウクライナにあるとし、西側諸国が「ウクライナ政府に交渉を禁じた」と述べた」(2022.07.14ライター)。

\*\*ロシアの国際政治学者であり、カーネギー国際平和財団モスクワセンター所長でもあるドミトリー・トレーニン氏が、NHKインタビューに答えて発言している。「仮にロシアが敗北すればすべてが失われる」。「西側との関係は壊れているが、それは「転換」ではない。ロシアが歴史的にも文明的にも最も緊密に結びついていたヨーロッパを含む西側との間の「断絶」だ」。そして、いまロシアが直面しているのは、ウクライナ戦争によって起きた「出来事がすべて、いま目の前で起きていることだけでなく、向こう数十年にわたる変化」を含めて、ロシアが模索しなければならないことであり、「このすべての出来事が始まる前の地点にロシアが戻ることはない」と、ウクライナ戦争開始と現在の状況の「断絶」を語っている。

彼は言う。「ロシア プーチン大統領が「当初行なおうとしていたのは、ロシアに友好的な政治勢力が政権を奪取して、ゼレンスキー政権と親西側勢力、民族主義者を追放するための支援だった。その先、ロシアと緊密な協力関係にあるウクライナ政治を構築するためだ。だからロシア軍は最初の時期、ウクライナ軍に対する軍事活動は行なわなかった。ウクライナの兵舎を攻撃せず、ウクライナ国旗を外さず、地方の行政政府を変えないよう指示が出されていた」と。「しかし現在ではまったく別の目標に変わっている」として、「アメリカは、供与した兵器をウクライナがロシアの目標に対して使用することを許可」しており、「これはアメリカが戦争に参加していることを意味し、深刻で、非常に危険なことである」と述べて、これは「長期的に続き、人類の滅亡を意味することに繋がりがねないことだ」と警鐘を鳴らしている。また、「NATO加盟国は現在ではロシアに対して極端に敵対的な立場をとっている」として、「これは冷戦時代にはなかったことだ」と述べている。「かつてのヨーロッパもそれほど過激ではなかった。かつてはソビエト連邦と妥協する用意があり、何らかの相互協力をする用意もできていたが今ではそれも無い。しかも、バルト三国と、ポーランド、チェコ、スロバキア、ルーマニアといった一連の東欧諸国は、非常に過激な激しい反ロシア的な立場をとっている」と述べている。

「ロシアには、核兵器を使用せずにウクライナでの自らの目標を達成するのに十分な手段がある。同時にロシアには、アメリカとその同盟国のウクライナの紛争への直接介入を排除するのに十分な核兵器がある」とし、それは脅威ではなく抑止だと強調する。

戦争の行方については、「ロシアにとって根源的な問題は、ウクライナ領内にこの先、反ロシアが存在するようになるか否かだ」とし、「仮にロシアが、アメリカの望むかたちで敗北すれば、---私たちがいま見ているロシアは存在しなくなるだろう」と懸念を語っている。そして続けて言う。「ロシアが敗北すれば、すべてが失われる。この戦争は、ロシアの国家、ロシアの国家性の存在をかけたものであり、それは重大な賭けだ」。

戦争の見通しについて、「プーチン大統領が戦争を終わらせたいと思っているのは間違い無い。だが彼は戦争を勝利で終わらせたいのだ」。同時にそれは、「ロシアの世論に支持され、国際世論に支持される内容でだ」と。そして言う。「プーチン大統領が目指しているものはかつて今もただ一つ、アメリカがロシアの国益の合法性を承認すること」であり、それを解決できるのはロシアとアメリカの指導者だけだ、と。\*

\*ドミトリー・トレーニン氏については、IVで再度言及する。

1990年代初頭、冷戦終結後、アメリカや西ヨーロッパにとって、旧東欧や分裂・崩壊した旧ソ連諸国（ユーラシア地域）に市場を拓けることは、新たな成長を実現にする上で魅力的な目標であった。ヨーロッパの戦後の経済的発展からすると、トルコなどの移民に支えられ成長を果たしてきたドイツなど西欧諸国にとってこの地域が一体化することは、移民に替わる安定的かつ安価な労働力の供給源となることが期待できたし、逆に旧東欧やユーラシア地域の立場からすれば、西側・EUに帰属することによって、対内投資の拡大を通じて自国経済の飛躍的な発展・繁栄が期待されたに違いない（現実には国民の期待と大きく異なっていたとはいえ）。一方、ソ連崩壊後のロシアは、周辺旧ソ連構成国が独立したとはいえ、自国がそれ自身広大な国土を保有するだけでなく、無尽蔵ともいえる天然資源大国でもある。何よりも現実に石油、天然ガス、石炭などの化石燃料＝エネルギー資源がロシア経済と連邦財政を成り立たせてきたし、その他、鉄、アルミや貴金属、レアメタルなど多くの鉱物資源や希少資源を有し、森林資源、水資源、水産資源なども限りなく豊かであり、農業分野では世界有数の穀物輸出国でもある。ロシアが保有する広大な国土と豊かな天然諸資源は、実際、歴史的に、西側経済と世界経済を成り立たせてきた不可欠の重要な条件でもあった。だが、実はそのことこそ、アメリカを初めとする西側が地政学的にロシアに迫っていく最大の理由でもあった。ロシアだけはEU加盟を認めないというだけではない。ヨーロッパ全域の集団安全保障を考えれば、ロシアを仮想敵とするのではなく、相互に協調的かつ協力的な、相互協力と相互規制による安全保障の方向（全ヨーロッパ集団安全保障）の考え方こそ望ましいと考えられるが、実際にはロシアを仮想敵とするNATOがロシアに対峙して迫ってきたのである（仮想敵ロシアのNATO加盟など論理的にも矛盾することであり、想像すら出来ないとはいえ、プーチン大統領はかつて、クリントン大統領に対して、ロシアのNATO加盟を持ちかけてみたことがある

と証言している＝「O・ストーン オン プーチン」)。そして実際、「ロシア差別主義」のアメリカもヨーロッパも、ロシアをEUやNATOに加盟させる選択肢などはじめからなく、「リスボンからウラジオまで」とのヨーロッパ全域の繁栄を目指したプーチンの親欧米の友好的スローガンもこうして彼らに裏切られてついでに運命にあったわけである。

冷戦終結が旧東欧とユーラシア地域にとって西側との境界をなくし、EU拡大の形で西側の一角として地域一体化が実現された。現代資本主義の運動、グローバリゼーションの最前線となったのである。\* その経済的最前線はいま、アメリカ&ヨーロッパの地政学によってこのような戦争の現実、対ロシア戦争の最前線となっているのである。

\*旧東欧&ユーラシアのこの地域は、アメリカ&ヨーロッパ(EU・NATO)からNATO東方拡大や「カラー革命」などの形で圧力と侵入を受けてきた。それは、米欧資本がロシアを不安定化させ弱体化させて分断支配し、国際資本の運動の完全な自由に委ねる狙いを持って、つねに国際資本にとっての草刈り場に位置づけたことの結果である。ウクライナ戦争は基本的にそのような国際資本の要請、米欧諸国が最終的に狙うロシア支配の動機に基づくのであり、客観的に見てこの戦争でウクライナはその領土が戦場となった点でも、自国兵士がロシアと闘わされている点でも、ウクライナとウクライナ人は悲しい運命となって利用されてきた。このことはこの戦争における最重要で本質的なことがら、真実なのである。かつてソ連邦が辿った今日までの現実のように、そしてかつて多民族統一国家であったユーゴスラビアが、事情はあるにせよバラバラに分裂して無力化し、消滅したように、連邦国家ロシアの各州、各地方、各共和国の分離独立化、民族紛争の利用等による大国ロシア連邦の解体は、米欧資本の最大の目標となっていることは明らかであり、まさに狙われていると言える。

#### IV ウクライナ戦争が変えた世界と停戦和平への期待

##### 1. ドミトリー・トレーニンが見る <ウクライナ戦争の新局面とロシアの選択>

###### 軍事支援拡大の圧力が促す「特別軍事作戦」から「戦争」への移行転化

カーネギー国際平和財団モスクワセンター所長であり、ロシアの著名な国際政治学者でもあるドミトリー・トレーニン氏は、現在のウクライナ戦争は「ロシアの存在をかけた戦い」だとして次のように述べている。「国内では愛国主義的な傾向が強まり、「特別軍事作戦」としていた侵攻が「祖国戦争」へと変容する可能性がある。「すでに去年の3月以降、当初の想定と実際の状況とがかけ離れていることが明らかになり、『特殊軍事作戦』が本格的な戦争に向けて変わり始めた。現時点ではウクライナとの大規模な戦争であり、それに関与するアメリカやNATO加盟国との間接的な戦争だ。さらにこれはロシアとNATOの直接的な紛争の方向に進んでいる。ロシアの指導者とロシアの社会はそれに備え始めている」。

\*ドミトリー・トレーニン氏が語るウクライナ戦争の現局面 (Yahoo news, 2023,02,24)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/9bb7c3e1901a57ce69ef1d6b240e22930fae0a53>

- NHK：ドミトリー・トレーニン・インタビュー「ロシア国際政治学者“プーチン政権は国家存亡に関わる賭けに” (2022,12,14 /NHK)

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221214/k10013923361000.html>

- NHK：ドミトリー・トレーニン・インタビュー「ロシアが「敗北すればすべてが失われる」プーチン政権の賭け」(2022,12,20 /NHK)

[https://www3.nhk.or.jp/news/special/international\\_news\\_navi/articles/qa/2022/12/20/28072.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2022/12/20/28072.html)

##### 2. 「戦争」前にウクライナに問われた <2つの道の選択> ; 自立した国として隣国との平和的関係を維持する道か / 西側の後ろ盾で戦争を呼び込む道か

前稿でも前々稿でもすでに詳細に検討してきたが、昨年2月24日、ロシアは軍事行動に踏切ったが、ロシアの目的は、ウクライナが、ネオナチ勢力を主力部隊とする国家親衛隊＝ウクライナ政府軍によるロシア人居住地域への武力攻撃を8年間も続けていたばかりでなく、バイデン大統領のもと、一方でゼレンスキー大統領がミンスク合意は履行しないと声明し、またそのもとで武力攻撃を一層激化させるという軍事挑発を行ってきたが、ロシアとしては、その攻撃を阻止し、住民を武力攻撃から守り保護するための作戦行動を取らざるを得なかった。

一方、ウクライナ政府とゼレンスキー大統領にとって、その時点でどう判断し行動すべきであったかは、もっと深く慎重に考えるべき事柄であったし、極めて重要な分かれ道、正しい選択を求められていた事柄であった。自律した国家の指



導者の正常な感覚ならば、正しい判断は出来たはずであった。2021.11以来のロシア・ウクライナ国境緊張に際して最後に問われていたものこそ、「ミンスク合意2」は履行すべきではないかの判断であるべきであり、頑なに「反ロシア主義」に固執することなく、ネオナチ勢力や米NATOとの協調に負けることなく、戦争に続く道か平和への道かをもう一度正しく判断すべき最後の選択の機会であったはずである。だが、「アメリカの傀儡政権」であったことが、ウクライナにとってのこの悲劇の方向をゼレンスキー大統領に背負わせたとと言えるのである。

繰り返すが、開戦前に問われていたのは、統一国家・主権国家としてのウクライナの平和的安定、そのための条件としてのドンバスのロシア系住民の安全保障と独自特別な自治権の確保を図る「ミンスク合意」履行の方向の選択か、それとも他方、国民の犠牲を伴うこと、悲惨な戦争となることがはじめから明らかに予想されていたにもかかわらず、ロシアを軍事挑発することによって自国領土での戦争を積極的に呼び込む道の選択か、の2つの道の選択だった。後者の道を選択したのは、「ミンスク合意」に関するメルケル発言からして、クーデターから8年を経過して、軍事力強大化が準備目標のレベルに到達してきており、勝利を確信していたからであろう。だが、その結果がこの戦争である。国土の破壊と両国の多くの人命喪失はこのようにして必然的に導かれたと言える。

アメリカ&NATOの西側との緊密な連携とその支援を受けていたとはいえ、2021年末から2022年2月のロシアの侵攻に至るまでの間に、自国へのロシアの侵攻と戦争への道が明白に予測できたロシアへの軍事挑発の行動が、それによって多くの自国民を犠牲にすることになることを承知の上で戦争を受け入れる決断をしたのは、ロシアの行動が仮にどうあれ、ウクライナの大統領としては、大切な国民を抱える国家の責任を放棄した、この上なく人道に反するものであり、この点でウクライナ政府とゼレンスキー大統領自身にも大きな反省と責任が問われなければならない、と言うべきである。

### 3. ウクライナ戦争の1年は世界をいかに変えたか

EUとNATOにとって、自らの無責任な対米同調的行動が引き起こしそのことが誘発した現実とはいえ、長年にわたる仮想敵国ロシアへの軍事脅迫が、それへの反発となって現実の軍事衝突に発展した。2022.02.24、ロシアによる「特別軍事作戦」＝「ウクライナ戦争」は幾つもの意義と目的をもって開始されたのである。

ロシア「特別軍事作戦」の目的は、西側の軍事的脅威を取り除くためのアメリカ&NATOへの対抗・安全保障要求とひとくくりにも言うことも出来るが、親米欧・反ロシア主義を絶対命題として対ロシア戦争準備にひた走ってきたウクライナによる8年間にわたるドンバス地域在住ロシア系住民の攻撃を止めるためのロシア人保護解放を目的とした軍事侵攻(介入)、同時に将来のウクライナ・ロシア間の良好な関係構築を準備するためのロシア攻撃用軍備の廃棄と非軍事化、NATO加盟を行なわないと約束して非同盟中立化を図ること、ウクライナ社会の非ナチ化の実現などである。いまやウクライナが戦闘に用いている最新の武器兵器は、徐々に多くのものがアメリカ&NATOと親米西側同調国が供与したものに入れ替わってきており、直接前線で闘う戦闘はウクライナ人が担っている。この現実がウクライナを戦場とした対ロシア戦争なのである。

際限のない西側軍事支援・武器供与によって、この戦争はいまや、ロシア・ウクライナ間の戦争であるのみならず、これからの軍事支援の進展如何では、全ヨーロッパと世界を巻き込む、第三次世界大戦に発展するぎりぎりの、危険な状況に至っている。弾薬、砲弾、戦車、ミサイル・防空システム、戦闘機と、無制限に求め続けるゼレンスキー大統領の際限のない要求に対して、これに応じて更なる軍事支援の是非・当否を判断する度に、自国とヨーロッパ全体がロシアとの直接的衝突に発展しないかが否応なく問われ続けるEU&NATO。ヨーロッパはいま、ウクライナ戦争の泥沼に自らはまりつつあり、目前に第3次世界大戦への転化と、ロシア側の発言からすると、それは必然的に「核戦争」に直結していることが、よく理解されなければならない。

ウクライナ戦争は、アメリカ&NATOとロシアの関係や、アメリカ&NATOとウクライナとの関係だけでなく、アメリカとNATOとの同盟関係(EUを含めて)にも変化をもたらした。アメリカによるEU・NATOへの実質的支配が大きく強化されたのである。今回の戦争を通じて、同盟関係内での絶対的覇者としてのアメリカの地位はますます強くなり、対ロシア制裁でも対ウクライナ軍事支援でも、アメリカが示す方向と決定は、ヨーロッパにおいて無条件に実行に移されてきた。

NATO内では、ウクライナ戦争を通じて、①反ロシア意識がかつてなく高揚してきたし、そのことと関係して、②高い対戦意識の共有を通じて、アメリカを盟主とする軍事同盟NATOの実質的強化、加盟国の結束が見られ、③対ウクライナ軍事支援の影響も手伝って、軍事予算の著しい増大、軍備の近代化・高度化による軍事力強大化、が図られようとし

ている。その際、留意する必要があるのは、EUとNATOの性格の相違である。EUは政治／経済／社会の連合体・共同体である。他方のNATOはアメリカとの軍事同盟、軍事組織であり、何よりもアメリカの強大な核戦力を背景としてアメリカに守られる存在として同盟関係にある。④だが、EUは本来、軍事とは一線を画してきた存在であるにもかかわらず、ウクライナ開戦後のEUの特徴的な動きは、NATOと同様に軍事の面でも発言を強め、実際ウクライナへの支援を拡大している。この問題は、ヨーロッパの自律性が問われる問題であり、結局のところ、アメリカとの関係をヨーロッパ世界にどのような存在として受け入れるのかが大きく問われているはずなのである。

とはいえ、EU (27カ国) 内にも、NATO (30カ国) 内にも一枚岩となっていない現状も見られる。ウクライナ戦争を直接主導し、中心的に支援する地位と立場にあるアメリカ、カナダ、イギリスと、一方的にロシア憎悪を強めるポーランドやバルト三国、スロバキアなどに対して、先に見たように、ドイツ、フランス、イタリアなどの立ち位置と関わりはやや理性的かつ抑制的に見える。ヨーロッパはこの戦争に巻き込まれる戦禍を最も怖れる存在であるが、西欧と東欧では概して、ロシアへのスタンスの相違が、戦争に巻き込まれる危惧をめぐって大きく違っているようである。この相違が、理性を働かせることによって、軍事支援のこれ以上の拡大を阻止することに繋がってくれることを願いたい。

NATOの分断は、他に対立的、分裂的ラインも存在する。トルコやハンガリーのように、戦争それ自体には反対の立場であっても、ロシアとの利害は同じではないからである。トルコはロシアとの距離が（ウクライナとの距離も）以前から非常に近く、またハンガリーは何よりも西欧側との利害対立の意識は明瞭であった上に、石油・ガスの確保をめぐっては無条件にNATOに譲歩はできない理由があった。さらにトルコの場合には、少数民族クルド人によるテロ問題が絶えず影を落としてきた。\*

\*とはいえ、この間のドイツのアメリカ、ウクライナへの接近と反ロシア姿勢の強まりと明確化、軍備増強・軍事力強大化の意識的かつ急速な増強、変化は驚くべきものがある。

EU・NATO内に存在するこの2つの傾向はウクライナとの関係の距離感、親密度、意識の相違によると同時にロシアとの関係でもそのスタンスにおいて異なる対応が見られる。ロシアの脅威を理由としてこれまで続けてきた外交姿勢＝中立政策を捨ててNATO加盟に踏切ったスウェーデンとフィンランドも、NATO内での今後の立ち位置は不明である。\*

\*ウクライナ戦争を通じてはまた、西側世界の頂点・覇者として君臨してきたアメリカを支持する国際勢力が、アメリカを中核としてひとつの結集を見せてきているように見える。旧来からの欧州でのNATOが目立ち、インドの取込みを目指すアメリカや日本のインド接近とその存在も目立っている。アメリカ中心の米英豪3カ国の安全保障枠組「AUKUS」、米豪印日4カ国の戦略対話枠組「QUAD」などの活発化が見られる。また、NATOのアジア地域への進出も危険な兆候である。さらに中東ではアメリカの後ろ盾によるイスラエルといくつかのアラブの国々との新たな友好関係をうたったいわゆる「アブラハム合意」（2020年8月～）など、様々な親米の、戦略的、友好的協力関係も近年築かれてきている。

その一方、米一極体制が事実上崩れ始めていることも、米対立の象徴となったウクライナ戦争だけでなく、最近の米中関係のきしみからもうかがうことが出来る。また、インドやトルコの独自の存在を別としても、複雑な地縁的関係をもつ中東地域、アラブ地域では、その対立的傾向の存在にもかかわらず、全体として親米反口とはなっていない現状もあり、トルコの独自の存在、イラン、北朝鮮、グローバル・サウスと呼ばれるアジア、アフリカ、中南米の国々独自の存在も注目されている。国連の場で必ずしも親米となっていない現実からも、いくつもの極を持つ多極化世界\*が現実にはっきりとした姿をもって世界に存在していることを示している、と言うことかもしれない。

\*一般に「米一極支配」に対して、BRICSの存在などから「多極化」が言われてきたが、プーチン大統領が言うように、「多様な世界の存在」をそのまま認め合う国際関係こそ、本来的には、世界秩序の在り方としては、求められる。

オーストラリアの勢力圏と見られてきた南太平洋の島々に対する中国の影響や、南アフリカとロシアの親密な関係、アフリカ諸国とロシア・中国との関係緊密化、ブルキナファソやマリのような旧宗主国フランスからの離反と対口接近など、アフリカ大陸も流動的となり大きな変貌を遂げつつある。ウクライナ戦争に伴う対口経済制裁の影響で厳しいエネルギー危機に見舞われたEU諸国の今後の動向が注目される。石油・ガス・エネルギーの需給をめぐる世界地図が根本的に変化する中で、ロシアとの関係を絶ったドイツの南米ブラジルへの積極的接近等も見られ、国際関係はいまかつてなく大きな曲がり角にある。

## ＜おわりに＞ —— 停戦和平の鍵を握るアメリカの決断と米 NATO 諸国全体に期待される対ウクライナ軍事支援停止 ——

### 1. ウクライナ戦争の1年が経過して何が明らかになったか

戦争は組織的、集团的に殺人を行なう行為であり、最大の犯罪である。それは、非人道的行為、非人間的な行為である。確かに、一方で、2022年にロシアがウクライナに軍事侵攻に踏切った行為を是認することは出来ないかもしれない。だが他方、それより前2014年以降8年もの間、1万4000人もロシア系住民を殺戮してきた西側支援のウクライナ軍の武力攻撃＝戦争行為は、停戦和平を規定した「ミンスク合意」も踏みにじり武力攻撃を続けてきたことと同義であり、到底容認出来ないはずである。

ウクライナ戦争の真実が、“ウクライナの地で、ウクライナ国民に、ロシアと闘わせる「アメリカの対ロシア戦争」の「請負戦争・代理戦争」である”という見方は、開戦1年後の今では広く知れ渡っている。ウクライナ戦争が、「アメリカ対ロシア」の代理戦争というだけでなく、さらに積極的に「アメリカがロシアに仕掛けてきた戦争」との側面も、過去1年間に伝えられた諸事実から、ウクライナ戦争の本質、真実が明るみに出たことによって、よりはっきりと見えるようになった。

ウクライナ戦争が、アメリカ、NATO、ゼレンスキー政権の西側勢力による対ロシア戦争であることは言うまでもないが、この間、対ロシア制裁とウクライナ軍事支援をめぐるアメリカのEU・NATO諸国への発信を総体として見ると、この戦争が同時に、アメリカによる対ロシア経済制裁や対ウクライナ軍事支援をめぐるヨーロッパへの同調要求と、その圧力を通じたヨーロッパに対するアメリカの支配的地位の強化に寄与したことも分ってきている。

ゼレンスキー大統領が旗振り役を演じる一方、米バイデン大統領がウクライナにでもロシアにでもなく、ヨーロッパに対して、指示とまではいかなくとも少なくとも自らの意向や期待を示す関係が一貫した傾向として見られる。アメリカの強い意向は、それによってヨーロッパに強い緊張とプレッシャーを生み、ロシア産エネルギーへの依存を解消する努力を強い、ロシアとの経済的関係を遮断・断絶させ、ヨーロッパ諸国首脳の競争的なキエフ詣（もうで）の姿を演出した。戦争遂行の1年間に、ヨーロッパが大きく変貌を遂げたことが感じられ、そこには、戦争前とは全く異質と言っていいEUとNATOの結束と、協力・協調関係の強まりが見てとれる。

それと同時に、アメリカのヨーロッパへの支配関係の強まりや内部結束の強化の反面で、戦争への評価と支援に関してEU・NATO内部の利害不一致や政治的対立も表面化してきているようである。

だが、総じて見られるのは、「ヨーロッパに君臨するアメリカ」という、盟主と従者のより緊密で強力な関係が新たに生まれてきたとも言える。とりわけドイツとアメリカの関係は、ロシア産石油&天然ガスへの依存解消問題や「ノルドストリーム」爆破事件の存在にもかかわらず、極めて緊密な関係に近づいてきている。表現は困難だが、過去1年間のこの戦争を通じたアメリカ対ヨーロッパの関係も、ヨーロッパ内部の関係も、EUとNATOの関係も、より高次の、より緊密な、新たな関係とレベルに引き上げられてきたことが特徴的な大きな変化となった。

### 2. エマヌエル・トッドの主張；「あらゆる文明や国家の特殊性を尊重」し、「様々な個性を持つ多様な国々との共存と調和を図る価値観」とそれに共感する世界の実現こそ

フランス・歴史人口学者エマヌエル・トッド氏が、池上彰氏との対談でこう述べている。「この戦争は単なる軍事的な衝突ではなく実は価値観の戦争でもあります。西側の国は、アングロサクソンの自由と民主主義が普遍的で正しいと考えています。一方のロシアは権威主義でありつつも、あらゆる文明や国家の特殊性を尊重するという考えが正しいと考えています。そして中国、インド、中東やアフリカなど、このロシアの価値観のほうに共感する国は意外に多いのです。／世界が多極化し分断しても、それが不安定な世界だとは限りません。ロシアの言う「あらゆる文明、あらゆる国家がそれぞれのあり方で存在する権利を認める」世界が支持され、実現するなら、ロシアが勝者になると考えることもできるわけです。／米国が一国の覇権国家として存在し、無責任な行動をとる世界のほうがむしろ不安定化を招くでしょう。」（AERA, 2023.02.27）

トッド氏はまたつぎのようにも述べている。池上氏の“米国は、ロシア領土を直接攻撃しないこと、ウクライナ国内だけで使うことを条件に、様々な兵器をウクライナに供与しており、ロシアとの代理戦争をウクライナを舞台に行なっている。最大の被害者はウクライナ人だ”との発言を受けて、「ウクライナをさらに武装化すべきだと主張する人もいるが、彼らはウクライナが勝てないだろうことは薄々わかっている。――犠牲になるのはウクライナの人たちだと知った上での

「そう言う議論はとても非道徳的だ」(『AERA』(2023.02.27, 朝日新聞社), と。/ トッド氏はさらに次のようにも発言している。「この戦争は、グローバル化が極端に到達したところで起きている。グローバル化の原則とは、生産拠点を移転すること。移転することでより安い人材を使う。その点で今のウクライナ戦争を見ていると、米国や西側諸国が軍事の人材もアウトソーシングしているという見方もできる」, と。

アメリカ&EU・NATOは、ウクライナに武器供与(軍事支援)をすることを通じて、ロシアと戦争を行なっている。西側による軍事支援、すなわち「西側によるウクライナ戦争」は、ウクライナ人を戦場に立たせ、ロシアとの戦闘を代行させる姿で進行している。ウクライナ人が西側の戦争を請け負う形で、命を犠牲にして戦闘が行なわれている。このウクライナへの軍事支援は開戦前からのアメリカ&NATOによるウクライナへの「約束」だったであろう。知るべきは、その際ヨーロッパ、EU&NATOの国々は、身勝手にも、戦争がヨーロッパに拡大しないこと、ヨーロッパにだけは被害が及ばないことを一方で確保しながら、他方で多くのウクライナ人とロシア人を死に追いやってきた。今後、武器供与拡大と戦闘の拡大はそれを通じてさらに多くの人命を奪うことになる。このような行為をEU&NATOはアメリカに従いながら平気で続けている、ということである。軍事支援はそのような戦争代行を継続的に行なわせる自動装置となっている。即時停戦ではなくウクライナ人には戦場に立たせて危険な戦闘に向かわせ、武器供与によって対口戦をどこまでも続けようとしているのである。この関係をよく理解していながらの軍事支援の更なる拡大は許されていいはずがない。

次々と繰り出すゼレンスキーによる支援要求とこれに応えるアメリカ&NATOの軍事支援は、ロシアとの戦いに西側がますます深くはまり、本格的に対ロシア戦に参戦する地点にまで限りなく近づいている。このことはロシアにとって、単なる相手方の事情として容認は出来ない。このまま西側の軍事支援がより高次の機能をもつ武器・兵器供与\*の形で継続し続ければ、ある段階においては、ロシア対アメリカ&NATOの直接軍事衝突に至る危惧・懸念も否定できないことをロシアは分っている。\*

\*次々と技術的により高次機能の兵器を実戦で試し、対抗するロシア兵器の性能と規模を確かめつつロシアが保有する軍備を消耗・喪失させて追い込み、さらに次にゼレンスキーが求める要求に応える形で、一層高次の兵器を供与する。こうした繰り返しによってロシア軍の戦闘能力を衰退・弱体化させ窮地に追い込む。ここでもまた、アメリカの策略はおそらくさらに狡猾であって、ロシアが使用する武器・兵器の技術能力レベルに照応した武器・兵器供与のアメリカ側の意図が、ロシアが利用する兵器の性能や規模を試すものでもあり、軍事技術の実験としてアメリカの狙いでもあろう。

その「ある段階」に至る前に戦争を止めることが出来るかは、取り返しの付かない事態を回避する決定的な条件であるが、そこに全ての理性・知性が向かうことを望みたい。

### 3. ポスト「アメリカ極世界」から抜け出した世界はどのような世界になるのか

#### 一 「特定民族排外主義」の克服こそ; 「反プーチン主義」, 「反ロシア(人)主義」

##### 「ロシア(人)差別主義」を乗り越えて一

「反プーチン」をイデオロギー的「テコ」として用いる「ロシア(人)差別」の思想が世界に蔓延している。ロシア&ロシア人差別のイデオロギーを生み出している源は明らかにアメリカであるが、対米協調・追従国筆頭のイギリスもまた同類であろう。ヨーロッパにおいて、NATO軍事同盟下の狂信的な対米追従・従属国の国々、ポーランド、バルト三国、(正式加盟にさえ至っていないフィンランドまで)などもこれへの追従が広く見られる。開戦から1年。見方によってはまだ短い時間しか経過していないようにも見える「ウクライナ戦争」が明るみに出した、今日の「ロシアの窓の向こうに見える景色」である。

「反ロシア(人)主義」をイデオロギー的信条としながら、アメリカを中核とした西側陣営が、その地政学的行動によって、各地に紛争の種を蒔き散らし、親米・反口政権づくりを強引に推し進めてきた。そこには、アメリカ国務省の資金をはじめ西側資金がNGO資金となって対象国に投入され、多くの一般市民大衆が大量に動員され煽動され組織的に育成されて、国全体を巻き込むほどに大規模化し、その結果、今日の東欧&ユーラシア地域に社会的不安定化を生みだし、ウクライナのような場合、ついには国家転覆の事態にまで至った。NATO東方拡大と「カラー革命」が行き着いた先である。かつては東側に帰属し、社会主義の崩壊に見舞われた旧東欧と旧ソ連構成国・ユーラシアに暮らし、貧しさから抜け出せないでいた人々は、国の繁栄と社会的豊かさを求め、貧しさから脱出するためにEUへの加盟を求め、豊かなヨー

ロップの一員になることを夢見てきた。この、プーチン大統領も認める人々の当然の願いと心情は、西側にうまく悪用されてきた。冷戦終結後の旧東欧やユーラシアの旧東側世界は、じわじわと西側軍事同盟に近づき、西側勢力圏に取り込まれた。アメリカ&ヨーロッパはその体中に染みついた「反ロシア（人）主義」のイデオロギー的信条によって、西側の価値観であるはずの「民主主義思想」にも「人権思想」にも自ら反して、非人道的、非道徳的な行動を繰り返してきたのである。

2000年春、正式に大統領に就任して以降、プーチン大統領に率いられたロシアは、西側・米欧世界と協力、協調して一体的世界になることを強く希望し、平和的に協調・共存することに真正直に努力してきた。にもかかわらず、肝心のアメリカもEU・NATOも最終的にそれを受け入れることはなかった。簡単に例えるなら、G7をG8にまではしたが、クリミア併合が彼らの計画を阻止したため、またG7に戻された。ロシアは受け入れられなかった。ということである。西側は、EU加盟も、NATO加盟も拒否した。その代わりに、残酷にも孤立させ包囲し潰そうとしてきたのである。それは、「反ロシア（人）主義」に立つ、NATOの盟主たるアメリカの対ロシア対決姿勢によるものと考えられるしか理解できないものである。

#### 4. ウクライナへの軍事支援停止と「即時無条件戦闘停止」

2023.02.27香港TVBによると、ヨーロッパ各地でウクライナ戦争に抗議する集会在催された。中でも、ドイツ・ベルリンでは、ウクライナ支援の拡大に抗議する左派勢力主催の抗議デモに1万人が集まっている。ドイツでは、旧西独地域と旧東独地域で、ウクライナに対するドイツ政府の軍事支援に対して市民の賛否が割れており、旧東独では支援反対が市民のほぼ6割に達しているとのことである。チェコのプラハやフランス・パリでも、ウクライナ戦争の停戦を呼びかけるデモに多くの市民が集まった。

いま、この戦争を語る際、これを、ロシアがウクライナに侵攻するのは地政学的目的であるとし、「勢力圏確保」や「領土拡張」目的の「侵略戦争」であるなどとするアメリカ・プロパガンダの論理でロシアを非難するだけでは、事態の正しい理解にも解決にも至らない。事態の改善にも繋がらない。アメリカ&NATOによるロシアに対する経済的、地政学的利益を求めて長年継続的に押し進めてきた軍事脅迫（ロシアにとっての軍事的脅威）、その結果がこの戦争であること、その本質を見落とし見間違えてしまえば、全く逆の見方に陥ってしまう。ウクライナ・ロシア双方に、「即時無条件停戦」を呼びかけ、米NATO・ウクライナ支持派、ロシア支持派の区別なく、ウクライナへのさらなる軍事支援停止と「即時停戦」の市民運動が全世界で盛り上がっていくことを願いたい。アメリカ&EU・NATOは、この戦争の後のウクライナ関与を止めなければならない。経済的利益のためのロシアへの脅迫行動を止めなければならない。

【本学名誉教授／2023.03.30稿】

